

## 第2回滋賀県立高等学校在り方検討委員会 会議次第

日 時：令和2年8月3日（月）14:00～16:00

場 所：滋賀県大津合同庁舎7A会議室

### 1. 開 会（14:00）

（1）第1回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について

### 2. 協議

（1）滋賀県立高等学校再編計画の実施状況について

（2）これからの県立高等学校の在り方について

### 3. その他

閉 会（16:00）

## 滋賀県立高等学校在り方検討委員会委員名簿

任期 自:令和2年6月1日 至:当該諮問に係る調査審議が終了するまで(概ね2年間)

区分	氏名	現職等	備考
学 識 経 験 者	はら きよ はる 原 清 治	佛教大学副学長	
	おお の やす き 大 野 裕 己	滋賀大学大学院教授	
	とく ひさ きょう こ 徳 久 恭 子	立命館大学教授	
保 護 者	すみ や まさ し 炭 谷 将 史	滋賀県公立高等学校PTA連合会会長	
	さか ぐち あき のり 坂 口 明 徳	滋賀県PTA連絡協議会理事	令和2年7月22日から
教育機関の職員	たか の ゆう こ 高 野 裕 子	草津中学校校長	
	ひ ぐち やす ゆき 樋 口 康 之	彦根翔西館高等学校校長	
	いな ば よし こ 稲 葉 芳 子	三雲養護学校校長	
	ごん なみ ゆう こ 権 並 裕 子	彦根総合高等学校校長	
産 業 関 係 者	なか さく よし まさ 中 作 佳 正	株式会社ナカサク代表取締役社長	
	おお しま せつ こ 大 島 節 子	新旭電子工業株式会社代表取締役社長	
市 町 関 係 者	うえ はら しげ じ 上 原 重 治	高島市教育長	
	いま しゆく あや こ 今 宿 綾 子	日野町教育長	
公 募 委 員	なか やま いく えい 中 山 郁 英	公募委員	
	いし の さ え 石 野 沙 恵	公募委員	

## 第2回滋賀県立高等学校在り方検討委員会

### 配付資料一覧

資料1-1	第1回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について	P 5
資料1-2	中学校特別支援学級卒業生の進路状況	P 8
資料1-3	高等学校における特別支援教育実態調査	P 9
資料1-4	愛知高等学校での通級指導	P 10
資料1-5	平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（抜粋）	P 11
資料1-6	日本語指導が必要な生徒の在籍状況	P 12
資料1-7	日野町教育委員会提供資料	P 13
資料1-8	日野高等学校の地域と連携した取組	P 15
資料1-9	文部科学省中央教育審議会での議論の状況	P 16
資料2-1	滋賀県立高等学校再編計画の実施状況について（概要）	P 20
資料3-1	県立高等学校の専門学科と総合学科	P 28
資料3-2	職業系専門学科（総合学科の職業系系列含む）第1学年生徒数	P 33
資料3-3	公立高等学校の大学科別募集定員構成比	P 34
資料3-4	県立全日制高等学校の学科別募集定員および志望（出願）倍率	P 35
資料3-5	平成31年3月高等学校等卒業生就職決定状況調査	P 36
資料3-6	滋賀労働局公表資料	P 41

#### 【別途配付資料】

資料2-2	滋賀県立高等学校再編計画の実施状況について	
-------	-----------------------	--



## 第 1 回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について

## 1 会議の日時等

開催日時 令和 2 年 6 月 9 日（火） 9 時 30 分から 11 時 40 分（東館 7 階大会議室）

出席委員 全委員出席

（原 清治 大野裕己 徳久恭子 炭谷将史 高野裕子 樋口康之 稲葉芳子  
権並裕子 中作佳正 大島節子 上原重治 今宿綾子 中山郁英 石野沙恵）

## ◇委員長の選出、職務代理者の指名

滋賀県立高等学校在り方検討委員会規則第 2 条の規定に基づき、原清治委員（佛教大学副学長）を委員長に選任、中作佳正委員（株式会社ナカサク代表取締役社長）を職務代理者として指名

## ◇諮問

◇本県の県立高校の現状等説明

◇これからの県立高等学校の在り方について意見交換

## 2 委員からの主な意見

## ■社会の変化への対応

①	これからの社会がどうなるかの答えは「わからない」だろう。シナリオを 1 つに決めるのは危険。そうした中では、未来を自分が創るのが一番確実。そういう心持ちを持った高校生を育てる必要がある。自分の高校時代は家と学校と塾だけの世界だった。色々な道がある、地域に魅力的な人が沢山いる、といったことを経験させたい。
②	想定外ということが何度もやってくる。そんな社会では、自分の力で生きぬく力が必要。先生の求める答えにあわせていく教育、知識詰め込み教育では、生きぬく力は育たない。どのように生きていくかを考えられる高校教育が必要。県内のどこに生まれ、どこで育っても自分のキャリア発達が達成できるような県内一円の高校教育が必要。
③	コロナ禍は学校で何を学ばせないといけないのかを考えるきっかけになった。学校はいろんなことをやっているが、学校でしかできない、学校でこそやるべきことは、人と人とのふれあいや協働作業、ディスカッションなどではないか。
④	画一的正答で偏差値がつくような教育は、AI があつたら必要なくなるだろう。
⑤	学びが手段化しているのではないか。学びが面白いと感じる機会の提供が必要。
⑥	コロナ禍でオンライン教育が進められているが、オンラインで授業するのは一人で、他の先生は生徒一人ひとりをサポートする役割となるのではないか。
⑦	プログラミング教育が必要だが、全て先生が提供するのではなく、専門的な教育はその道のプロに任せるべき。
⑧	AI によるシンギュラリティ（AI の能力が人類を超える技術的特異点）は必ず来る。従って、答えのない教育、専門家を育てる教育が必要。
⑨	将来は職業観が変わるのではないか。AI の時代になると多くの仕事がなくなると言われている。専門知識や創造性を持ち、自分で考えて行動できる高校生を育てていく必要がある。

### ■学校の魅力化への対応

①	公立と私立と両方で、それぞれ特色があって、子供達を選べるような学校となる必要がある。
②	今通っているその学校で魅力があって、夢が実現できるというような、それぞれの高校にそうした力がある必要がある。
③	それぞれの学校が紋切り型というか、どこで切っても金太郎あめという状態ではなく、それぞれの学校でそれぞれの魅力があり、自分自身のことを考える機会になっている。そういう学校づくりをする必要がある。
④	公私比率は京都では公立6：私立4だが、滋賀では概ね8：2。県立と私立の役割を議論する必要がある。
⑤	普通科への進学志望が高い中、職業科に進学する生徒が自信をもって社会に出ていくことができるような取組みを考えたほうが良い。

### ■キャリア教育の充実

①	自分の高校時代を振り返ると、キャリア教育をもっと充実してほしかった。周りには、とりあえず大学という人が多かったので、将来を見据えた指導が必要。もっと社会というものを見せてほしかった。
②	私学で資格を取る取組をしていると、進学校に行ける実力を持つ生徒でも入学してきている。将来を見据えたキャリア教育を提供すべき。
③	具体的な夢のある生徒が少ない。小学校で色々な体験をしていたことが、中学、高校においても十分に生かされるよう、学びの接続が必要。
④	県立高校の在り方として、ともすれば高校だけを切り取ってしまうが、小中学校、地域、大学、就職などとの連携も考える必要がある。
⑤	滋賀県で生まれた子を滋賀県で育てて教育して、滋賀県の人材として働けるような子供たちを育てていく使命があるのではないかと。
⑥	高校は実質的に義務教育と考えた方が良い。義務教育の目的を考えてみると、社会的責任を果たせる人を育てる、その一点に集約されるのではないかと。社会的責任を果たせる成人を育てるということでの小中高連携が必要。

### ■多様な生徒への対応

①	中学校の特別支援学級から高校進学希望者が増えている。特別な支援が必要な生徒にも配慮された魅力ある高校づくりが必要。
②	学び直しができたり、学びの目覚めになるような工夫が必要。
③	高校入学後に、学びのスピードについていけず息切れする生徒を沢山見てきた。一人ひとりの生徒のペースに合った学びが必要。場が変われば不登校の生徒たちも伸びる。
④	他府県では不登校の生徒への対応を中心とした高校がある。環境を整えれば伸びるといった成功事例を見ていく必要がある。
⑤	大学進学したい人は、普通科高校でとことん勉強するとか、工業、農業や総合学科では、専門的に将来それに長けた人間に育てるということをやっていく方が、これからの社会に役に立っていくのではないかと。
⑥	進学したい生徒のためには、例えば、いわゆる進学校に中高一貫校を意図的につくるなど、きっちりと進学できるようにすることも大切。

## ■地域との連携

①	小中学校と県立高校が連携するモデルケースのようなものがあって、それが教育効果を上げているということなら、他の市町にも横展開できるので、日野高校と日野町の連携状況を示してほしい。
②	町の総合計画を作る際に、高校生など若い人の声を聞いていこうという部会がある。地域において高校生の思いの発信の場やインプットアウトプット共にできる経験が必要。

## ■教員のフォローなど行政の支援

①	高校の先生が多忙な現状の中、さらに魅力化をととなると、高校の先生の業務過多になることが懸念される。教員の支援をどうするかを、この計画には盛り込むべき。
②	多様化や格差への対応が学校に期待されるだろう。先生が課題解決に取り組めるように、学級や学習集団の組み換えのための行政支援や財政的支援が必要だ。
③	あらゆる教育が学校に押し付けられ学校が肥大化している。社会を知らない夢は持てない。学校、社会、家庭それぞれでできることを整理し、学校の守備範囲を狭くした方がよい。
④	学校を考えると、先生方の働き方も含めて議論していかないといけない部分がある。それが高等学校の場合、専門性を活かすことになるという視点を外さないようにしていく必要がある。

## ■検討の進め方

①	在り方を検討するうえで、学校規模や統廃合の考え方など国の方針はどうなっているか、取り込んでいくのかを押さえておく必要がある。
②	議論を進めるうえで、教育委員会として統合したいなど、譲れないラインがあるのであれば教えてほしい。 → 前は「再編計画」としたが、今回は「在り方に関する基本方針」とする予定。統合ありきといったことではなく、多様な子供たちにどういう教育をしているのかがいいのかといったことをしっかり議論し、そのうえで統合が必要ということがあるかもしれないし、それぞれの高校でより特色ある学びを提供すべき、ということかもしれない。そういうことを皆さんと一緒に議論したい。

## 3 今後の予定

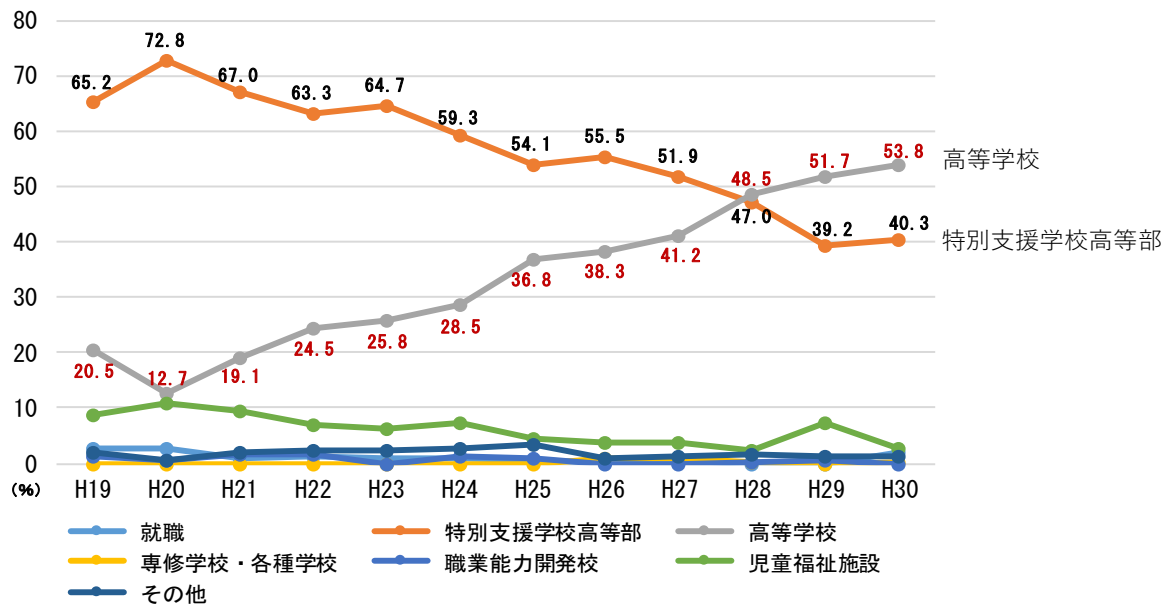
◇第2回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の開催 8月3日(月)14:00～

《主な内容》

- ・再編計画の実施状況について
- ・県立高校の目指す姿、育てたい生徒像
- ・取組の方向性(産業教育中心)

資料1-2

中学校特別支援学級卒業生の進路状況



令和元年度滋賀県特別支援教育支援委員会資料より

(人数)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
就職	4	4	2	3	2	2	1	1	2	0	0	7
特別支援学校高等部	105	115	130	145	143	152	144	161	151	158	129	144
高等学校	33	20	37	56	57	73	98	111	120	163	170	192
専修学校・各種学校	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	0	1
職業能力開発校	2	1	3	4	0	3	2	0	0	1	2	0
児童福祉施設	14	17	18	16	14	19	12	11	11	8	24	9
その他	3	1	4	5	5	7	9	3	4	5	4	4
計	161	158	194	229	221	256	266	290	291	336	329	357

(高等養護学校は特別支援学校高等部に含む)



## 資料1-3

## 高等学校における特別支援教育実態調査【毎年9月1日調査】

■発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)により、特別な教育的支援を受ける必要があると校内委員会において判断した生徒の割合(診断の有無は問わない)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
生徒数(人)	32,898	32,238	32,540	31,911	32,144	32,470	32,353	31,874	31,019	30,925
対象者数(人)	710	755	802	897	936	960	1,153	1,338	1,390	1,515
割合	2.16%	2.34%	2.46%	2.81%	2.91%	2.96%	3.56%	4.20%	4.48%	4.90%

## 資料 1 - 4

### 愛知高等学校での通級指導

(H30 特別支援教育コーディネーター連絡会における愛知高校発表資料より)

#### 通級指導の対象者は

言語障害者、自閉症者、情緒障害者、弱視者、難聴者、学習障害者、注意欠陥多動性障害者、肢体不自由者、病弱者および身体虚弱者です。

#### 愛知高校では

クラスの仲間とのコミュニケーションなど、対人関係に困難を示す人を対象にしています。

#### 通級指導の時間は

年間7単位を超えない範囲で行えます。自立活動を教育課程の一部に替える場合と教育課程に加える場合があります。教育課程の一部に替える場合、自立活動を選択教科・科目に替えることができます。必履修教科・科目および総合的な学習の時間等に替えることはできません。

#### 愛知高校では

自立活動を教育課程に加えています。通級指導を受ける生徒の自尊感情への配慮等から、週に1時間、放課後の7限に行っています。これにより、他の生徒より授業時間が多くなること、そして、部活動の時間が減ることになります。夏休みに就業体験を行うこともできます。

#### 通級では何をするのか

特別支援学校自立活動6区分27項目の中から、個々の生徒の状態や発達の種類等にに応じて、必要とする項目を選定し、それらを相互に関連づけて指導内容を設定することになっています。

#### 愛知高校では

区分3「人間関係の形成」の①②③④と区分4「コミュニケーション」の①④⑤について行っています。内容については、受ける生徒との話し合いと個別の指導計画に基づいて、定期的に見直しを行っています。

※区分3「人間関係の形成」の①②③④と区分4「コミュニケーション」の①④⑤とは  
(特別支援学校教育要領・学習指導要領解説より)

#### 3 人間関係形成

- ①他者とのかかわりの基礎に関する事
- ②他者の意図や感情の理解に関する事
- ③自己の理解と行動の調整に関する事
- ④集団への参加の基礎に関する事

#### 6 コミュニケーション

- ①コミュニケーションの基礎的能力に関する事
- ④コミュニケーション手段の選択と活用に関する事
- ⑤状況に応じたコミュニケーションに関する事

# 資料 1 - 5

平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（抜粋）

## (3)①理由別長期欠席者数(高等学校)

表(15)

		滋 賀 県					全 国				
		病 気	経済的 理由	不登校	その他	計	病 気	経済的 理由	不登校	その他	計
平成 26 年度	人 数 (人)	129	7	725	114	975	8,155	1,849	41,555	10,624	62,183
	在籍率 (%)	0.41	0.02	2.30	0.36	3.10	0.36	0.08	1.81	0.46	2.71
平成 27 年度	人 数 (人)	117	5	681	114	917	9,146	1,440	37,793	11,587	59,966
	在籍率 (%)	0.37	0.02	2.15	0.36	2.89	0.40	0.06	1.66	0.51	2.64
平成 28 年度	人 数 (人)	91	1	672	150	914	9,136	1,137	37,049	12,651	59,973
	在籍率 (%)	0.29	0.00	2.12	0.47	2.88	0.40	0.05	1.64	0.56	2.65
平成 29 年度	人 数 (人)	123	5	834	23	985	10,060	867	37,493	11,900	60,320
	在籍率 (%)	0.39	0.02	2.64	0.07	3.12	0.45	0.04	1.68	0.53	2.70
平成 30 年度	人 数 (人)	196	3	675	21	895	10,051	643	39,623	9,728	60,045
	在籍率 (%)	0.63	0.01	2.17	0.07	2.87	0.46	0.03	1.81	0.44	2.74

## (3)②課程別・学年別 不登校生徒数(高等学校)

表(16)

		滋 賀 県						全 国					
		1年	2年	3年	4年	単位制	全体	1年	2年	3年	4年	単位制	全体
平成 29 年度	全 日 制	174 (1.9)	177 (2.0)	131 (1.5)	/	119 (2.9)	601 (2.0)	7,386 (1.2)	7,033 (1.2)	4,842 (0.8)	/	4,506 (1.4)	23,767 (1.1)
	定 時 制	3 (7.9)	6 (21.4)	5 (18.5)	3 (15.8)	216 (31.0)	233 (28.8)	961 (11.8)	735 (10.6)	651 (9.4)	451 (8.4)	10,928 (18.4)	13,726 (15.8)
	計	177 (1.9)	183 (2.1)	136 (1.5)	3 (15.8)	335 (7.0)	834 (2.6)	8,347 (1.3)	7,768 (1.3)	5,493 (0.9)	451 (8.4)	15,434 (4.1)	37,493 (1.7)
平成 30 年度	全 日 制	145 (1.6)	141 (1.6)	108 (1.3)	/	51 (1.2)	445 (1.5)	7,791 (1.3)	7,512 (1.3)	5,416 (0.9)	/	5,108 (1.5)	25,827 (1.2)
	定 時 制	4 (22.2)	2 (8.3)	5 (18.5)	0 (0.0)	219 (33.2)	230 (30.7)	958 (12.6)	745 (10.5)	647 (10.2)	447 (8.7)	10,999 (19.5)	13,796 (16.7)
	計	149 (1.7)	143 (1.6)	113 (1.3)	0 (0.0)	270 (5.7)	675 (2.2)	8,749 (1.5)	8,257 (1.4)	6,063 (1.0)	447 (8.7)	16,107 (4.2)	39,623 (1.8)

※( )内は全生徒数に占める不登校生徒数の割合(%)

※全日制の総合学科は単位制で集計している。

## 資料1-6

### 日本語指導が必要な生徒の在籍状況

(文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」をもとに作成)

(公立全日・定時・通信)

調査年度		H24	H26	H28	H30
滋賀県	生徒数	91	71	76	58
全国	生徒数	2,410	2,604	3,372	4,172

参考 (在籍率)

調査年度		H24	H26	H28	H30
滋賀県	生徒数 (%)	0.28	0.22	0.23	0.18
全国	生徒数 (%)	0.10	0.11	0.15	0.19

## 学びの礎ネットワーク推進事業 実績報告書

## 1. 実施概要

【事務局会、礎ネットワーク推進委員会、いしずえ支援検討会議（年5回以上）、全体会（年1回以上）、部会（年3回以上）、いしずえアンケート実施（年2回）・分析等】

月	日	会議、取組名	場所	対象
4	24	第1回推進学区事務局会	必佐小学校	事務局担当者
5	17	礎ネットワーク推進委員会	必佐小学校	推進委員会構成員
5	下旬	第1回iチェック実施	全小中学校	児童・生徒 (小学2年生～中学3年生)
5	28	第1回教育相談部会	日野公民館	部会員
6	5	学区全体会	日野中学校	学区保幼小中高全教職員
6	5	第1回いしずえ支援検討会議	日野中学校	いしずえ支援検討会議構成員
6	11	第1回生徒指導部会	日野公民館	部会員
7	9	第2回生徒指導部会	日野公民館	部会員
7	25	第2回教育相談部会	日野公民館	部会員
8	2	第2回いしずえ支援検討会議	必佐小学校	いしずえ支援検討会議構成員
8	7	学区全体会	日野中学校	学区保幼小中高全教職員
9	3	第2回推進学区事務局会	必佐小学校	事務局担当者
9	26	第3回いしずえ支援検討会議	必佐小学校	いしずえ支援検討会議構成員
10	1	第4回いしずえ支援検討会議	必佐小学校	いしずえ支援検討会議構成員
10	17	教育相談研修会	日野公民館	部会員
11	6	学区全体会	南比都佐小	学区保幼小中高全教職員
11	7	第3回生徒指導部会	日野公民館	部会員
11	下旬	第2回iチェック実施	全小中学校	児童・生徒 (小学2年生～中学3年生)
11	21	第3回教育相談部会		
12	6	第4回生徒指導部会	日野公民館	部会員
1	21	第5回いしずえ支援検討会議	必佐小学校	いしずえ支援検討会議構成員
2	27	子育て講演会	日野公民館	学区保幼小中高全教職員
3	5	礎ネットワーク推進委員会	必佐小学校	推進委員会構成員

## 2. 実践の成果

### ①学区全体（子ども、家庭、地域）に関わって

春に保、幼、こ、小、中、高の先生が集まってそれぞれの校種の子どもの実態把握を行った。そして、子どもたちが抱える課題を解決するための取り組みについて学習意欲・心と体・問題行動・不登校・集団作りの5つの分科会に分かれて話し合った。それぞれの地域ごとに子どもや家庭の様子も違うが、多くの子どもが同じ中学校に進むので、中学校までにつけておきたい力や習慣等を全体で共有でき、日々の指導で意識するきっかけとなった。

6月と11月ごろに学びの礎アンケートを実施し、児童生徒と個別の教育相談をする際の資料として活用した。また集計結果を各校から集め、情報の共有を行った。児童生徒の回答結果からある程度クラスの状況や学級担任との関係性が伺える結果となった。

### ②困難な状況にある子ども（家庭を含む）に関わって

夏に幼稚園・小学校・中学校から困難な状況（不登校）にある子どもや家庭との関わり（取り組み）についてのレポート発表をしていただき、その実践をもとに今後の関わり方や同じようなケースの子どもや家庭との関わりについて話し合いを行った。幼稚園・小学校の段階では、家庭（保護者）へのアプローチが大切だが、中学生の場合は家庭よりも本人ときちんと話をして関わっていくことで一定の効果があることが分かった。また、登校が困難な家庭の中には外国籍児童の割合も高く、学校に行かせることに対する考え方の違いも大きいように感じた。

### ③支援、連携に関わって

「自尊感情を高め、いきいきと輝く子どもたちの成長をめざして」をテーマに、日野中学区の校区研究会として日野町の全教育機関の教職員が参加し連携を深め、日野町の子ども達の教育について研究を推し進めた。また、保・幼・こ・小・中・高の生徒指導や教育相談の担当者が集まり、生徒指導担当者会・教育相談担当者会の開催、日野学区の子どもたちの課題を共有するとともに、学校間の交流、生活への支援のあり方が継続できるように連携を目指したことで、校種間の連携や関係機関との連携が少しずつ取りやすくなってきている。

## 3. 課題と次年度の取組

### ①学区全体（子ども、家庭、地域）に関わって

校種間の連携や情報の共有という点では一定効果が出ていると感じるが、日野学区として子どもの課題と感じていることを共通認識したり、その課題を解決するための具体的な取り組みを話し合ったりすることに関しては、もっとよい方法があると感じた。

そこで、次年度は、各分科会での話し合いのテーマをより具体化し、日野学区の子どもたちの課題の解決により迫れるような取り組みができるようにしたいと考えている。

### ②困難な状況にある子ども（家庭を含む）に関わって

同じ日野学区内でも地域によって子どもや家庭の様子は大きく違うため、今後も学校園間、校種間の連携を密にして、積極的に情報交換ができるようにしていく必要があると感じる。また、年々増えている外国籍児童やその家庭との連携も今後の大きな課題だと感じる。

### ③支援、連携に関わって

幼稚園で〇〇までできるようにして、小学校では、〇〇までできるようにする。そして中学校では、〇〇を生かして〇〇までできるようにする。といった具体的な目標が決められると校種をまたいでのよい取り組みができ、子どもたちにとっても合同研にとっても、とてもよい取り組みになると感じる。

## 日野高等学校での地域と連携した取組

## ・「日野高カフェ@Home」の取組

課題研究「商品開発販売実習」の授業の一環として、近江鉄道日野駅交流施設を使用して、月1回生徒がカフェを経営。試行錯誤、失敗と成功を繰り返しながらカフェ経営に取り組むことで、企画力、コミュニケーション能力、団結力等が高まり、また、地元住民等に喜んでもらうことで達成感や社会・地域貢献の意識ができ大きく成長している。

## ・町主催の意見交換行事への高校生参加

町次期総合計画「私たちのまちづくり提案」に高校生が参加し、意見を表明した。また、「近江鉄道で地域を元気にするフォーラム」に生徒代表がパネリストとして出席し、積極的には意見表明した。また、日野町青少年意見発表大会や福祉の集いに参加するとともに、司会や運営として協力している。日野町にある高校として、町の現状や将来を考えた意見を考え、若者としての行動に移すことができている。しかし、まだまだ、一部の生徒の参加行動であり、学校全体でのまちづくり参画の意識を高めていくことが必要である。

## ・地域住民との連携協力

生徒会地域清掃行事を毎年実施し、地元自治会と協力して、学校周辺の清掃活動に取り組んでいる。「日野祭」の神輿渡御に運動部員が毎年協力したり、「蒲生氏郷まつり」の武者・侍女行列に高校生が衣装を着て参加するなど、伝統行事の継承にも協力している。少子高齢化で伝統行事等への参加者不足のなか、高校生が協力することで、行事が安定して実施されている。また、高校生も伝統行事に実際に参加することで、地元文化・歴史の理解と次代の担い手としての意識も芽生えている。（滋賀県立高等学校再編計画に基づく取組状況調査結果より）

## ○「日野高カフェ@Home」参加生徒の感想（今年1年を振り返って、成長できたと感じたこと）

- ・お客さんを増やすためには、どうしたらよいかみんなで話し合い、意見を出すことでよりよいものができていき、色々な人の意見を聞くのは大切だと感じたのと同時に自分の意見もしっかり言うことが大切だと感じました。
- ・誰かがやらないこといけないことを誰もやらないのなら自分がやるしかない。
- ・初対面の人と話をするのが苦手で、この講座を選びました。この1年間で、その苦手が少しですが克服できました。
- ・イベントを企画して実行するというのが、本当に大変なのだと実感できました。また、私たちが日々、どれだけの人たちに助けていただいているのかということも解りました。
- ・人に言われてから動くのではなく、周りを見て動くということが少しできるようになったと思います。
- ・コミュニケーションの大切さを改めて学びました。
- ・カフェを通して接客する上での考え方というか思っていることが変わった。前までは、とりあえずお金が欲しくて無心になってひたすらバイトしてたけど、カフェの講座に入ってからお客さんに対して、どうしたら飲みやすいかとか、どう袋に入れたらいいかとか自分がお客さんの立場になったことを考えるようになったのは成長したと思う。
- ・人との関わり方を改めることができた。地域の人と仲良くなって、よりよいものができた。
- ・小さな事に気づける力が身についた。協力してやり遂げる楽しさや辛さを知れた。
- ・一人一人が相手のこともお客様のことも考えてすることが、大切だと思いました。
- ・私は人とのコミュニケーションだったり、意見を出し合ったりすることが苦手でした。けれど、カフェを運営してメンバーと一緒にメニューを考えたり、作業をしていると苦手意識がなくなりました。
- ・今までは他人の意見をしっかり聞けなかったり、自分の意見を出さなかったりしたけど、この授業で他人の意見を尊重した上で、自分の意見を言えるようになったこと。自分の必要性も少し感じられたこと。今までは、自分の意見なんて思ってたけど、この授業で意見を言ったとき認めてもらえたり、アドバイスをもらえたりして、自分が意見を出すことで、もっと良くなったと思うとうれしかった。

## 新時代に対応した高等学校教育の在り方 (論点整理) 概要

令和2年7月17日  
新しい時代の高等学校教育の  
在り方ワーキンググループ令和2年7月17日  
第11回特別部会  
資料 3 - 1

## 1. 高等学校を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習歴、背景を持つ生徒が在籍しており、多様な実情・ニーズに応じた学びの実現が必要。
- 生徒の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、その能力を最大限に伸長するためのものへの転換することが急務。
- 大学入学や就職などの出口のみを目標とすることなく、多分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠。
- 産業社会や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 各教科の知識・技能の教授以外にも、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むという社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・価値を再認識。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化。
- 対面指導かICT活用かという二元論に陥ることなく、最適な組合せにより、多様な生徒を誰一人取り残すことのないよう、個別最適化された学びと、社会とつながる協働的・探究的な学びの実現が必要。

## これらの前提を踏まえ、3.及び4.の方策を実施

個々の授業における個に応じた指導という側面に加え、生徒の興味・関心等に応じた学校選択や科目選択を可能・容易にするという側面からの個別最適化

## 3. 各学科・課程に共通して取り組むべき方策

## ◆20年後・30年後の社会像・地域像を見据えた高等学校教育の推進方策

- 将来社会を牽引する人材の育成のためには、国内外の大学や企業、地元自治体等の関係機関とも連携して学校外の教育資源も最大限活用した高度な学びを提供することが必要であり、また、多くの学校において高度な学びにアクセスすることを可能とするための学校間ネットワークを構築。
- 中山間地域や離島などの地域に立地する高等学校は、自宅から通学可能な唯一の高等学校として、多様な生徒のニーズに応えるための役割が求められることから、ICTも活用して複数校がそれぞれの強みを共有することにより、地理的制約を超えて多様かつ質の高い学びの機会を提供。
- 公立高等学校の配置を含めた在り方については、都道府県において、高等学校が持続的な地方創生の核としての機能をも有するという意識を持ちつつ、地域社会の関係機関と丁寧な意見交換を通じて、教育水準の維持・向上に向けて検討することが必要。その際、総合教育会議等を活用した首長部局との連携も有効。

## ◆スクール・ミッションの再定義/スクール・ポリシーの策定

- 各設置者が、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義。
- 各学校は、スクール・ミッションに基づき「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つのスクール・ポリシーを策定・公表し、カリキュラム・マネジメントを通じて教育活動を一貫した体系的なものに再構成。

## ◆地域社会や高等教育機関等の関係機関との協働

- 各高等学校のスクール・ミッションや実情等に応じ、地方公共団体、高等教育機関、企業や経済団体、NPO法人や福祉機関等との連携を推進。例えば、地域を支えるために必要となる力の育成を目指す学校においては、地方公共団体等との協働体制であるコンソーシアムを構築し、地域を題材とした探究的な学びを提供。



## 4. 学科・課程の特質に応じた教育実践の充実強化

### ◆ 学科の特質に応じた教育実践の充実強化

#### 普通科改革

▶ 高校生の約7割が在籍する普通科においても、一斉的・画一的な学びではなく、生徒の能力や興味・関心等を踏まえた学びを提供するという観点から、各学校の特色・魅力化の取組に応じて、「普通教科を主とする学科」として普通科のほかに、下記のような学科を設置者の判断によって設置することを可能化。

- ・ SDGsの実現やSociety.5.0における現代的な諸課題への対応を図るために、学際科学的な学びに重点的に取り組む学科  
…現代的な諸課題等に対応した領域横断的な教育を系統的に実施することや、高等教育機関や国際機関等との協働体制の構築を要件化
- ・ 地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びに重点的に取り組む学科  
…地域課題等をテーマとした探究的な学びを3年間系統的に実施することや、地元自治体・企業等とコンソーシアムを構築すること、高校と地域を繋ぐコーディネーターを配置することなどを要件化
- ・ その他普通教育として求められる教育内容であって特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科

#### 専門学科改革

▶ 経済団体等の産業界を核とし、地域の産官学が一体となって将来の地域産業界の在り方や高校段階での人材育成の在り方を検討するとともに、それらに基づく教育課程の開発・実践を推進。

▶ 最先端の職業教育を行うためには、施設・設備の充実が不可欠であり、設置者による計画的な整備や国・地方公共団体における財政的措置の充実が重要であるとともに、地元企業等の施設の活用等の様々な工夫による最先端の施設・設備に触れる機会の創出も有効。

▶ 総合学科においても、多様な科目開設を通じた主体的な学習を促す教育活動を更に推進するため、「産業社会と人間」を核としつつ、3年間の授業を系統的に実施することが必要。多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進。

### ◆ 定時制・通信制課程での多様な学習ニーズに応じた取組の推進方策

▶ 制度創設時と異なり、勤労青年以外にも多様な生徒を受け入れてきた定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な学習ニーズに応じてより一層きめ細かく対応できるよう、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関との連携を図るとともに、ICTを効果的に利活用した指導方法等の検討・支援。

### ◆ 高等学校通信教育の質保証方策

▶ 通信制高等学校で学ぶ全ての生徒が適切な教育環境の下で存分に学ぶことができるよう、点検調査等を通じて明らかとなった課題等を踏まえた質保証を徹底。

- ・ 教育課程の編成・実施の適正化  
…各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け。  
…面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて1日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化。
- ・ サテライト施設の教育水準の確保  
…実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底。面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保。
- ・ 多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実  
…養護教諭・SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数の明確化。
- ・ 主体的な学校運営改善の徹底  
…法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表。  
…教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究の実施。

## ポストコロナの段階における新たな学びの実現（イメージ）

令和2年7月17日 第11回特別部会  
資料 5-3

対面指導の重要性、遠隔・オンライン教育等の実践で明らかになる成果や課題を踏まえ、発達段階に応じて、ICTを活用しつつ、教師が対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）ことで協働的な学びを展開する。

### 中山間地域の学校における遠隔授業の活用



多様な考えに触れたり、協働して学習に取り組む機会の充実を図る。また、複数の高等学校をネットワーク化し、科目の相互履修が可能となる新たな仕組みを構築する。

### 海外の学校との交流学习



海外の児童生徒と交流をすることにより、多様な文化に触れる機会を設ける。

### 大学等と連携した指導



国内外の大学や研究機関、企業等の多様な人材・リソースを活用し、最先端のアカデミックな知見を用いて特異な才能を持つ児童生徒に対する指導を行う。



### 対面指導と遠隔・オンライン教育のハイブリッド化



学習者用デジタル教科書・教材の普及促進



学習履歴等を活用したきめ細かい指導の充実や学習の改善

※臨時休業時等に学校と児童生徒等の関係を継続し、学びを保障するため学校の教育活動を継続するための計画を作成するなどの取組を進める。



臨時休業時におけるオンラインを含む家庭学習

### 不登校児童生徒に対する学習指導



不登校児童生徒と学校をつなぎ、授業への参加（出席扱い）や、教師、スクールカウンセラー等による相談を行う。

### 病気療養児に対する学習指導



病気療養児が、病室等で在籍校の授業を受ける（出席扱い）。

### 高等学校における遠隔授業の活用



同時双方向型の遠隔授業の実施について、単位数の算定などの要件の見直しを行い、多様かつ高度な学習機会の充実を図る。

**多様な子供たちを誰一人取り残すことのないよう、個別最適化された学びと、社会とつながる協働的・探究的な学びを実現。**



## 【滋賀県立高等学校再編計画の具体的な方策の実施状況（概要）】

学校	再編内容	ねらい
能登川	新しいタイプの 学校設置 (全定併置 総合単位制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な学習のニーズに対応</li> <li>様々な学習歴を持つ生徒の「学び合い」</li> </ul>
能登川(定)		
彦根翔西館	学校統合 (彦根西＋ 彦根翔陽)	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通・商業・家庭の系列で編成する総合学科高校を設置</li> <li>主体的な学習を促す多様な学びの充実</li> <li>多様な生徒集団のもと、人間関係形成能力や社会性の育成</li> </ul>
長浜北	学校統合 (長浜＋ 長浜北)	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖北地域の既存の普通科単独校と並び立つ中核的な普通科単独校を設置</li> <li>グローバル社会に生きる国際人を育成するための英語教育を展開</li> </ul> ※中高一貫教育校設置については、P24 参照
信楽	2学級の 総合学科に改編	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な学びを提供し生徒の進路希望等に応じた教育を行う</li> <li>地域の教育資源を活用した学習等を取り入れた魅力ある学習活動を展開し、学校活力を向上</li> <li>県外からの入学生を募集</li> </ul> ※信楽高等学校の検証については、P25 参照
長浜農業	農業学科の 小学科改編	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生から見て分かりやすい学科体系や名称に変更</li> <li>地域の特色を生かし、消費者や需要者のニーズにあった農業の展開、経営の多角化、大規模経営などの学習内容の充実を通して、将来の本県農業の担い手としての資質と能力を育成</li> </ul>
湖南農業		
八日市南		
瀬田工業	工業学科の 小学科改編	<ul style="list-style-type: none"> <li>細分化された電気系と情報系の小学科を統合し、中学生から見て分かりやすい学科体系や名称に整理</li> <li>化学系小学科と建設系小学科を設置する学校の見直しにより専門学科としての教育内容の充実を図る。</li> </ul>
彦根工業		
八幡工業		
瀬田工業 (定)	学校統合 (瀬田＋瀬田工 業(全))	<ul style="list-style-type: none"> <li>全定併置の工業学科として両校のノウハウの蓄積や施設・設備を有効に活用し、専門学科としての教育内容の充実を図る</li> </ul>

現状と課題
<p>◎定時制昼間部では、入学後に不登校傾向が改善されるケースが見られている。また、入学者の多くが3年間で卒業できている。</p> <p>◎全日制と定時制昼間部の生徒がともに履修できる科目を設定し、学び合いが実現。</p> <p>◎学園祭や校外学習で全日制と定時制昼間部が連携。</p> <p>◎高大連携講座や高卒程度認定試験の合格科目の単位認定。</p> <p>△定時制夜間部は単独扱いになる傾向がある。</p> <p>※校舎増築</p>
<p>◎「探究（普通）系列」「スポーツ科学系列」「家庭科学系列」「会計ビジネス系列」「情報ビジネス系列」の5つの系列を持つ総合学科の高校として開校。</p> <p>◎開校以来、県内広い範囲から入学者を集め、募集定員を充足できている。</p> <p>※校舎増築</p>
<p>◎卒業生の約7割が大学に進学し、湖北地域の中核的普通科高校となっている。</p> <p>◎全校生徒が取り組む英語教育（学校設定科目「アクティブイングリッシュ」）を展開。</p> <p>※新校舎建築</p>
<p>◎信楽焼の伝統工芸士による授業、県立陶芸の森での実習、地元企業での就業体験等、地域の教育資源や人材を活用した教育を展開している。また、地元の要請に応じて陶器まつりのポスター作成等、地域と連携した取組も行っている。</p> <p>◎全国募集で意欲ある生徒が毎年2～5名入学している。</p> <p>△概ね80人の募集定員を充足できているものの、今後も県内外の中学校へのPR活動などで、信楽高校の魅力をさらに発信していく必要がある。</p>
<p>◎3校とも各学科の特色を生かした地域連携の取組を進めている。地域連携の強化により、地域からの評価も高まり、生徒の自尊感情や自己有用感を高めることにつながっている。</p> <p>△将来、農業関連に就業しようと入学してくる生徒は3割ほどであり、農業の担い手としての志望者を増やすことが必要。</p> <p>△学校からは教育内容充実のために施設設備の充実を求める声がある。</p>
<p>◎小学科を統合した電気科は、電気系と情報系の2つの類型を設け、資格取得等の指導の充実を図っている。</p> <p>△学校からは教育内容充実のために施設設備の充実を求める声がある。</p>
<p>◎全日制併置の夜間定時制として、校務運営の工夫が図られている。2年次から機械類型と電気類型の2つの類型の教育課程としている。</p> <p>△生徒の学習意欲を喚起するとともに、きめ細かな指導ができるよう工夫し、基礎学力の定着に努める必要がある。</p>

学校	再編内容	ねらい
長浜北星	総合学科に 福祉系列設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉系列は、進路希望等に応じて上級学校へ進学し、さらに福祉に関する学習を深めることができるようにする。</li> <li>普通・工業・商業・福祉の多様な学びの系列で編成する総合学科高校として教育内容の充実を図る。</li> </ul>
長浜北星 (定)	総合学科へ改編	<ul style="list-style-type: none"> <li>転編入学や3年での卒業を容易にするなど、生徒の多様な学習ニーズに対応した教育を推進</li> </ul>

#### 【県立高等学校の魅力ある学校づくり】

全ての県立 高等学校		<ul style="list-style-type: none"> <li> <p>社会の進展、地域や産業界の要請などを踏まえつつ、生徒自らの興味・関心や進路希望等に応じて、学びたい教科や科目等を学習し、将来の生活や職業に役立つ知識・技能を積極的に学ぶことができるよう、全ての高等学校においてそれぞれの教育目標等に応じた魅力ある学校づくりに取り組みます。 (滋賀県立高等学校再編基本計画 (P6))</p> </li> </ul>
---------------	--	--

### 現状と課題

◎福祉系列には、介護福祉国家資格の取得を目指す介護福祉類型と保育や介護の基本を学ぶ生活福祉類型の2つの類型を設置。介護福祉類型は、卒業生のほとんどが介護福祉士の国家資格に合格。生活福祉類型は児童福祉や幼児教育分野への進学を目指す生徒が多い。

△福祉人材育成について、福祉系列は一定役割を果たしており、今後もそのニーズはなくなるわけではないため、引き続きその役割を担っていく必要がある。

#### ※実習棟新築

◎教育課程上の工夫により、一定数の生徒が3年間で卒業。

△今後も、学校生活を充実させる活動や、外国籍の生徒への日本語指導等の取組がさらに必要となる。

- ・92%の学校が、魅力と活力ある学校づくりが進んでいると回答（令和2年1月調査）
- ・「地域との連携」が進んだと回答している学校が最も多く、次いで「授業の工夫」、「大学や企業との連携」と回答した学校が多い。
- ・農業学科、工業学科、商業学科では全ての学校が「地域との連携」が進んだと回答
- ・普通科では、「授業の工夫」が進んだと回答した学校が最も多い。
- ・「授業の工夫」が進んだとの回答は、卒業生の10%以上が現役で国公立大学に進学する普通科高等学校で割合が高いが、卒業生の20%以上が就職する普通科高等学校との差は6ポイント
- ・10%以上が現役で国公立大学に進学する普通科高等学校は、「進路指導における実績」が進んだと回答している学校が多く、卒業生の20%以上が就職する普通科高等学校は、「地域との連携」が進んだと回答している学校が多い。
- ・上記以外の普通科高等学校では、「大学や企業との連携」「地域との連携」が進んだとの回答が多く、授業だけでなく、地域や大学、企業との連携も学校の魅力づくりの柱の一つになっている。
- ・1学年の学級規模が3学級あるいは4学級の普通科高等学校では、「授業の工夫」「地域との連携」が進んだとの回答が多い。1学年3学級を学校の努力で4クラス展開して全ての授業で少人数授業ができるよう工夫している学校もある。また、「部活の取組」が進んだとの回答も多く、小規模な学校であるが、体育コースや部活動を特色としてアピールしている学校が多い。

## 【県立中高一貫教育校設置について】

### 1. 再編計画（H24.12 策定）の記載

#### 再編基本計画

「新たな中高一貫教育校を設置することは、地域の中学校の学級編成などに及ぼす影響も大きいと考えられることから、当面は既設3校としながら、再編による生徒の動向を見据えつつ検討を行ってまいります。」

#### 再編実施計画

「中高一貫教育校については、新校の運営実績等を見定めた上で、新校設置後5年を目途に新校に設置します。」

※ 新校：長浜北高校

### 2. 設置状況

現在、長浜北高等学校へ中高一貫教育校の設置はしていない。

### 3. 長浜北高等学校の運営実績等

#### (1) 卒業後の進路状況

- 卒業生の約7割が大学進学し、湖北地域の中核的な普通科校として一定の成果は出ている。

＜卒業後の進路状況＞ (人)

卒業年	卒業生	大学	短大	専門学校等	就職	その他
H31.3	314	201(20) 64.0%	18 5.7%	72 22.9%	7 2.2%	16 5.1%
R 2.3	309	221(12) 71.5%	19 6.1%	63 20.4%	2 0.6%	4 1.3%

※( )内は国公立大学への進学者数を表す。

#### (2) 入学者の状況

- 湖北地域最大規模の普通科高校として概ね定員充足できているものの、入学者の大半は長浜市を中心とした湖北地域が占めている。

＜5年間の入学者の中学校等所在地＞ (人)

入学年度	湖北地域			湖東地域	その他	計
	長浜市	米原市				
H28	1,458	1,179	279	38	19	1,515
R2	96.2%	77.8%	18.4%	2.5%	1.3%	100.0%

#### (3) 湖北地域の児童生徒数

- 今後の湖北地域の小中学校の児童生徒数は減少傾向となっている。

＜湖北地域の小中学校等の生徒数＞ (人)

	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1
生徒数	1,526	1,454	1,495	1,449	1,422	1,421	1,407	1,438	1,360
前年差		▲ 72	41	▲ 46	▲ 27	▲ 1	▲ 14	31	▲ 78
中3との差		▲ 72	▲ 31	▲ 77	▲ 104	▲ 105	▲ 119	▲ 88	▲ 166

※R1.5.1現在における生徒数（義務教育学校の生徒数を含む）

参考 ＜湖北地域の公立中学校等の1学年生徒数＞

生徒数 (R2 中学3年)	～49人	50～99人	100～149人	150人～
中学校数	8校	6校	3校	2校

⇒ 長浜北高等学校は湖北地域からの入学者がほとんどであること、湖北地域の小中学校等の児童生徒数は減少傾向にあることを鑑みると、地域の中学校に影響を及ぼすものと考えられ、現在、長浜北高等学校に中高一貫教育校を設置していない。



## 【信楽高等学校について】

### 1. 再編実施計画（H24.12 策定）

「通学上の配慮が必要な地域において、多様な学びの機会を確保し、生徒の進路希望等に応じた教育を行うため、信楽高等学校を普通・セラミック・デザインの3系列を持つ総合学科へ改編します。また、地場産業等の地域の教育資源を活用した教育活動の展開や近隣校との連携、県外からも生徒を受け入れることで、学校活力の維持向上等を目指します。こうした改編を行った後、5年を目途に検証を行い、その評価を踏まえて必要な対応を検討します。」と記載

※ H29年3月：1期生卒業

### 2. 地域の支援について

○ 甲賀市設立の産学連携組織「信楽高等学校地域支援協議会」を中心に、信楽高校の活性化のための具体的支援策や全国募集に向けた取組を実施（財源は、甲賀市からの補助金等を活用）

### 3. 全国募集について

○ 「信楽地域の伝統産業に関わるセラミックやデザインに強い興味・関心があり、将来に対する目的意識が明確な者」（入学者選抜要項選抜）を、5名を限度に全国募集を実施

### 4. 成果と課題

- 2学級の総合学科に改編し、学校の努力や信楽高等学校地域支援協議会のサポートから概ね80人の募集定員は充足し、地域の協力を得た教育活動は実施できている。
- 全国募集で入学した生徒も、セラミック、デザインに興味をもって入学し、意欲的に信楽焼に関する学習に取り組んでおり、進路先として、芸術系の大学等に進学している。
- 今後の生徒数推移から80人の募集が厳しい状況が見込まれるため、より一層、魅力化を図っていく必要がある。

#### <入学者選抜の状況>

(人)

入学年度	推薦選抜	全国募集	一般選抜	二次選抜	入学者計
H26	31/32→31	5/ 5→ 5	46/44→44	—	80 (充足)
H27	28/32→28	4/ 5→ 4	55/48→48	—	80 (充足)
H28	29/32→29	4/ 5→ 4	42/47→42	8/ 5→ 5	80 (充足)
H29	24/32→24	2/ 5→ 2	31/54→31	2/23→ 2	59 (▲21)
H30	32/32→32	2/ 5→ 2	49/46→46	—	80 (充足)
H31	19/32→19	2/ 5→ 2	37/59→37	7/22→ 7	65 (▲15)
R 2	23/32→23	5/ 5→ 5	45/52→45	0/ 7→ 0	73 (▲ 7)

(受検者数/定員→入学者数)

【全県立高校の学校規模推移】

【平成24年度】 5学級以下 21校

再編前	学級	校数	大津地域	湖南地域	甲賀地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
	11	1	1 膳所					
	10	1	1 東大津					
	9	1	1 石山					
	8	3	1 大津	1 草津東		1 彦根東		
	7	5	2 瀬田工業 大津商業	2 玉川 栗東		1 八幡		
	6	14	1 北大津	3 草津 守山 国際情報	3 水口 甲西 水口東	4 河瀬 八日市 彦根工業 八幡工業	1 米原	2 高島 安曇川
	5	9	1 堅田	2 守山北 野洲		2 彦根翔陽 八幡商業	4 長浜 長浜北 虎姫 長浜北星	
	4	8		1 湖南農業	1 石部	3 彦根西 能登川 日野	3 伊吹 伊香 長浜農業	
	3	4			2 甲南 信楽	2 愛知 八日市南		
平均	262	46	8校	9校	6校	13校	8校	2校
学級数	→ 5.7		7.9	6.0	4.7	5.2	4.8	6.0

【平成28年度】 5学級以下 16校

再編後	学級	校数	大津地域	湖南地域	甲賀地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
	11	1	1 膳所					
	10	2	2 東大津 石山					
	9	2		1 草津東		1 彦根翔西館		
	8	5	1 大津	1 玉川		2 彦根東 八日市	1 長浜北	
	7	5	2 瀬田工業 大津商業	1 守山	1 甲西	1 八幡		
	6	13		3 草津 栗東 国際情報	2 水口 甲西 水口東	4 河瀬 彦根工業 八幡工業 八幡商業	3 米原 虎姫 長浜北星	1 高島
	5	3	2 堅田 北大津					1 安曇川
	4	5		3 湖南農業 守山北 野洲		1 日野	1 伊吹	
	3	7			2 甲南 石部	3 能登川 愛知 八日市南	2 伊香 長浜農業	
	2	1			1 信楽			
平均	260	44	8校	9校	6校	12校	7校	2校
学級数	→ 5.9		7.9	6.0	4.5	5.8	5.1	5.5

【令和2年度】 5学級以下 23校

現在	学級	校数	大津地域	湖南地域	甲賀地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
	11	0						
	10	1	1 膳所					
	9	3	2 東大津 石山	1 草津東				
	8	4	1 大津	1 玉川		2 彦根東 彦根翔西館		
	7	6	2 瀬田工業 大津商業	1 守山		2 八日市 八幡	1 長浜北	
	6	7		2 草津 栗東 国際情報	2 水口 甲西 甲西	2 彦根工業 八幡商業	1 米原	
	5	9	1 堅田	2 栗東 守山北 野洲	1 水口東	2 河瀬 八幡工業	2 虎姫 長浜北星	1 高島
	4	6	1 北大津	2 野洲 湖南農業		1 日野	1 伊吹	1 安曇川
	3	7			2 石部 甲南	3 能登川 愛知 八日市南	2 伊香 長浜農業	
	2	1			1 信楽			
平均	245	44	8校	9校	6校	12校	7校	2校
学級数	→ 5.6		7.4	6.0	4.2	5.4	4.7	4.5

(滋賀県立高等学校再編基本計画 P8)

ア 標準とする学校規模

高等学校全日制課程の学校規模については、県立学校のあり方検討委員会の報告を踏まえ、多様な科目の開設など幅広い教育課程の編成、生徒が切磋琢磨する機会の確保、学校行事・部活動など集団活動の円滑な実施など様々な要素を勘案して、1学年あたり概ね6学級から8学級を標準とします。

イ 学校の統合等

現在、通学区域が全県一区制のもとであっても、普通科で8割程度の中学生在が地域の高等学校に進学する状況にあることなどから、地域ごとの生徒数の推移を見据えつつ、標準を下回る規模の学校が多くを占める地域において、学校の配置バランス、学科の特性、地理的条件などの地域性、学びの多様性の確保等を考慮しながら、学校の統合等を行い、地域全体の学校活力の維持向上を図ります。

(平成24年度12月定例会議 教育長答弁)

Q 学校規模においては、今後どのように考えていくのか、高校再編計画の全体像としての目的到達点について、伺う。

A 次に、2点目の学校規模の全体像としての目的到達点についてのご質問でございますが、学校規模については、概ね1学年6学級から8学級を標準としていますが、これはあくまで標準であり、地域や学科の特性等を踏まえ、必ずしも例外なく6学級から8学級でなければならないと考えているものではありません。

高校再編の目的到達点は、先ほども申し上げましたとおり、社会の変化に対応できる教育課程を充実するとともに、生徒が自らの興味・関心、進路希望等に応じた学習ができたり、学校行事や部活動などの取組を活発に行うことができるなど、県内のどの地域においても、本当に行きたいと思える高校を、生徒が主体的に選択できる状況を創り出すことにあります。

従って、その到達点につきましては、そのときそのときの状況や社会の変化に対応しながら学校規模も含め、子どもたちにとって最もよい教育環境を整備するというものであり、10年という基本計画の期間を設定しているものの、不断に見直しながら、常によりよいものになるようにすべきものと考えております。

こうしたことを踏まえながら、現時点においては、この高校再編計画を早期に策定し、その推進に全力を傾注してまいりたいと考えております。

## 資料 3 - 1

## 県立高等学校の専門学科と総合学科

## 1. 農業学科 3校

学校名	小学科	教育内容等
湖南農業	農業	農産物の生産に関する基礎的な知識・技術を習得する。農業や食料生産に関する産業に従事できる人材を育成する。
	食品	農産加工品、畜産加工品の製造・実験および食品販売一般についての基礎的な知識と技術を習得する。食品関連産業に従事できる人材を育成する。
	花緑	草花や樹木の生産販売・利用についての基礎的な知識と技術を習得する。生花・園芸・造園関連産業に従事できる人材を育成する。
八日市南	農業	農産物をより安全により美味しく作る技術を学習する。農業の大切さや食の重要性を理解し、農業生産分野等の担い手として役立つ能力や態度を育成する。
	食品	食品をより安全により美味しくつくる技術を学習する。食品の生産・加工・販売の知識や技術を理解し、食品加工分野等の担い手として役立つ能力や態度を育成する。
	花緑 デザイン	住環境をより優しくより豊かにする技術を学習する。環境緑化の知識や技術を理解し、住環境や地域のデザインをすることにより、環境緑化分野の担い手として役立つ能力や態度を育成する。
長浜農業	農業	食文化の継承、安心安全な食糧生産、滋賀ブランド振興、動物愛護、および6次産業化による食農振興について学習する。地域社会に貢献できる人材を育成する。
	園芸	園芸作物の栽培・利用の基礎的な知識と技術を習得する。農業に関する生産や流通などの必要な能力と態度を育成する。
	食品	食品の加工・貯蔵・品質管理および食品衛生に関する知識と技術を習得する。食品に関わる業務に従事する者として必要な能力と態度を育成する。

## 2. 工業学科 3校

学校名	小学科	教育内容等
瀬田工業	機械	機械の設計・製図、金属材料の性質と加工方法、機械の仕組みなど、機械に関する基礎的な知識と技術を、講義や実習を通して段階的に学習する。
	電気	電気類型では、電気に関する基本的な知識や技術を総合的に学習し、正しく安全に取り扱う技術者を育成する。情報類型ではソフトウェアや制御技術を学習し、進学や就職に役立つ資格取得に取り組む。
	化学工業	化学の基礎理論から化学製品の製造を中心とした技術や装置、さらには計測・制御・環境保全まで幅広く学習する。
八幡工業	機械	エンジン・ボイラ・水車などの原動機について学ぶとともに、材料の加工法・機械操作方法や設計製図など幅広い知識と技術を習得する。
	電気	電気・電子技術の基礎的な学習を基本に、計測・制御および情報技術についても学習し、電気産業界のニーズに対応できる技術と技能を身につける。
	環境化学	工場などの現場で必要とされる化学の基礎・基本を学び、環境に配慮したものづくりの知識や技能を修得する。実習では、原子吸光分析装置や液体クロマトグラフなどの分析機器を使った高度な分析技術・技能を習得する。
彦根工業	機械	ボイラー技士、旋盤技能士、ガス溶接などの金属加工や加工機械の構造・操作、車のエンジンのことなどを学習する。
	電気	電気工事士・電子回路技術者・コンピュータ技術者・システム管理者・プログラマーなど、電気系と情報系の学びがある。
	建設	建築士・施工管理技士など、建物の設計やデザインについて学習し、建設業界でマルチに活躍できる人材を育成する。

### 3. 商業学科 2校

学校名	小学科	教育内容等
大津商業	総合ビジネス	ビジネスに関する幅広い学習を総合的に行う。2年次から、流通、簿記会計、英語の3つの類型に分かれて学習する。
	情報ビジネス	ビジネスにおけるコンピュータ利用技術について学習する。情報システムを設計・構築するスペシャリストを育成する。
八幡商業	商業	基本的な事務能力と商業全般についての知識・技術を習得する。めまぐるしく変化する経済社会に、総合的・実践的に対応できる能力を育成する。
	情報処理	情報処理に関する知識と技術を習得する。高度情報化社会に対応できる能力を育成する。
	国際経済	豊かな国際感覚を身につけるための知識・技術を習得する。商業の専門性をより深めるために大学等への進学に対応できる能力を育成する。

### 4. 家庭学科 1校

学校名	小学科	教育内容等
大津	家庭科学	<被服><食物><保育>の3つの分野をバランスよく学習する。専門的な知識や技術を習得し、将来その分野で活躍できる人を育てる。

### 5. 職業系以外の専門学科 5校

膳所（理数） 石山（音楽） 草津東（体育） 栗東（美術） 米原（理数）

## 6. 総合学科 7校

### (1) 農業分野 1校

学校名	系列名	教育内容等
甲南	生物と環境	植物栽培・動物飼育などの生産実習や環境学習を通じて、自然の中での人間の営みや自然との調和のあり方を考え、命を育てる基礎・基本を学習する。

### (2) 工業分野 5校

学校名	系列名	教育内容等
国際情報	メカトロニクス	産業用ロボットや制御用機器を活用した生産過程や、コンピュータと機械技術が一体化した先端技術について学び、興味・関心に応じて電気または機械分野のより専門的な知識や技術を学習する。
	情報テクノロジー	コンピュータなど新しい情報メディアシステムを扱うために必要なプログラミングや、ソフトウェアおよびハードウェアの技術について学習し、情報処理技術者として必要な知識や技術を習得する。
甲南	バイオとかがく	A (Analysis 分析)、B (Biotechnology バイオテクノロジー)、C (Chemistry 化学)、D (Drug 薬)、E (Eco 環境) を5つの柱として、生体物質や遺伝子関連技術、人体のメカニズム、食品添加物や環境の分析、薬品の合成・製造確認法などについて、実習を中心に学習する。
信楽	セラミック	信楽焼の技術や知識を習得する。伝統技術を受け継ぎ、地域産業に貢献できるスペシャリストと芸術の分野で活躍する幅広い人材を育成する。
	デザイン	イマジネーション (感受性・想像力・センス) ・コミュニケーション (表現・受容・相互理解) ・アクション (計画性・技術・持続力) の能力を造形表現活動で養う。デザイン・芸術分野のスペシャリストを育成をする。
長浜北星	メカトロニクス	豊かな社会を生み出してきた機械産業についての基礎的な技術を身につける。生産過程におけるコンピュータと機器が一体となった先端技術に対応できる能力を養う。
	情報電子テクノロジー	電気・電子・情報・通信に関する基礎的な知識と技術を基にして、エレクトロニクスやコンピュータサイエンスへの理解を深め、急速に進む高度情報通信社会に柔軟に対応できる能力を養う。
安曇川	メカトロニクス	機械加工や電子制御などに関する専門科目を幅広く学習する。ロボット製作や制御について学び、ロボット競技会にもチャレンジすることができる。
	建築デザイン	建物の構造やデザインなど建築系の専門科目を幅広く学習する。卒業後2級建築士の資格取得にチャレンジすることができる。

※安曇川高校の「メカトロニクス系列」と「建築デザイン系列」は、令和3年度入学生から、「ロボティクス系列」と「アーキテクト系列」に名称が変わります。

(3) 商業分野 5校

学校名	系列名	教育内容等
国際情報	国際ビジネス	経済の国際化・情報化・サービス化等の進展に大きく変化するビジネスに対応するため簿記・会計を中心とした商業の専門科目と語学を幅広く学習するとともに、専門分野に関する資格を取得して、将来、ビジネス社会で主体的、合理的に活動できる力を養う。
彦根翔西館	会計ビジネス	会計に関する基本的な知識と技能を実践的に習得し、ビジネス・経営感覚を身に付け、現代社会に対応できる能力と態度を養う。
	情報システム	情報に関する基本的な知識と技能を実践的に習得し、高度情報化社会に対応できる能力と態度を養う。
日野	ビジネス	情報処理検定に合格し、社会人マナーを身につけ、ビジネスのプロを目指す。
	マルチメディア	情報処理検定・簿記検定、そしてITパスポートなどを取得して、その専門性を活かし情報界のリーダーを目指す。
長浜北星	国際ビジネス	「簿記会計」関連科目を主に学習し、OA機器の基本的な知識や技能を身につけ、語学力の向上を図り、国際的センスを持った経済人としての能力を養う。
	流通マネジメント	商業に関する流通体系システムの知識・技術を幅広く習得し、国際化、情報化、経済のサービス・ソフト化に適切に対応できる能力を養う。
安曇川	ビジネス会計	「簿記」「財務会計」など商業の専門科目を多く学ぶことができる。地域と連携した商品開発や販売実習に取り組むこともできる。
	ビジネス情報	「情報処理」「プログラミング」など情報関係の専門科目を多く学ぶことができる。情報を活用した地域との連携活動にも取り組むことができる。

※安曇川高校の「ビジネス会計系列」と「ビジネス情報系列」は、令和3年度入学生から、「総合ビジネス系列」と「情報ビジネス系列」に名称が変わります。

(4) 家庭分野 2校

学校名	系列名	教育内容等
甲南	食と健康	人間が生きていく上で、基本的な「食」について学び、健康な食生活を送るために必要な知識や技術を身につける。また、食材を一から育て調理することで、食材そのものの理解を深め、「食べ物」を大切にする気持ちを育てる。
	福祉と保育	乳幼児の心身の発達を理解し、保育の基礎・基本を学習する。また、乳幼児の生活と保育に関する知識と技術を身につける。
彦根翔西館	家庭科学	家庭（食物・被服・保育など）に関する基本的な知識と技能を実践的に習得し、生活の質の向上に貢献する能力と態度を育成する。

(5) 福祉分野 2校

学校名	系列名	教育内容等
日野	福祉健康	介護職員初任者研修終了資格(旧ヘルパー2級)を取得する。福祉のスペシャリストを目指す。
長浜北星	福祉	「福祉」に関連する知識や技術を習得し、コミュニケーション能力や介護・保育など対人支援、生活支援の能力を養う。特に介護福祉類型においては、「介護福祉士」の国家資格の取得を目指す。

(6) 普通科系分野 5校

学校名	系列名	教育内容等
国際情報	ヒューマン・カルチャー	文科系の科目を幅広く学習し、自己を発展させていく基盤となる教養をしっかりと身につける。暮らしやすい人間社会の創造に貢献し、地域や職場でよきリーダーとして期待されるにふさわしい資質を養う。
	グローバル・スタディ	アメリカ合衆国を中心とした英語圏や中国・韓国等のアジア諸国について、社会や文化の学習をする。また、外国語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、異文化との共生をはかる積極的な態度を養う。
信楽	普通	少人数指導・チームティーチングや丁寧なわかる授業の実施により、知識・技能を習得する。国語・英語の授業時間数を増やした言語活動を重視する教育により、思考力・判断力・表現力を身につけた人材を育成する。
彦根翔西館	探究(普通)	人文科学、社会科学、自然科学の基礎的な知識や基本的な原理・法則を学び、より深い思考力・判断力・創造力、探究する能力を養う。
	スポーツ科学	スポーツを通して心・技・体をきたえ、スポーツを科学的に探究する能力と態度を養い、競技力の向上を目指す。
日野	総合教養	少人数学習で、大学進学のための総合的学力を習得する。大学進学後にも十分対応できる力(基礎力から応用力)を育成する。
長浜北星	文理	普通教科を中心に深く学習する。歴史、文化、言語を理解し、よりよい社会の創造に取り組む能力を養う。また、科学的な基礎知識を身につけ、大学進学にも対応できる力を身につける。

※安曇川高校に、令和3年度入学生から、「ライフサポート系列」が新設されます。



資料3-2

職業系専門学科（総合学科の職業系系列含む） 第1学年生徒数（令和元年度）

【全日制課程】

○専門学科

※学校便覧より

学科	地域	校名	科	募集定員			生徒数		
農業	湖南	湖南農業	農業	80	160	400	80	160	400
			食品	40			40		
			花緑	40			40		
	湖東	八日市南	農業	40	120	400	40	120	
			食品	40			40		
			花緑デザイン	40			40		
	湖北	長浜農業	農業	40	120	400	40	120	
			食品	40			40		
			園芸	40			40		
工業	大津	瀬田工業	機械	120	280	720	121	281	730
			電気	120			120		
			化学工業	40			40		
	湖東	八幡工業	機械	80	200	720	82	205	
			電気	80			82		
			環境化学	40			41		
		彦根工業	機械	120	240	720	120	244	
			電気	80			83		
			建設	40			41		
商業	大津	大津商業	総合ビジネス	200	280	520	200	280	520
			情報システム	80			80		
	湖東	八幡商業	商業	160	240	520	160	240	
			国際経済	40			40		
			情報処理	40			40		
家庭	大津	大津	家庭科学	80	80	80	80		

○総合学科(職業系列)

※高校再編室調べ(10月時点)

分野	地域	校名	系列	生徒数		
農業	甲賀	甲南	生物と環境	30		
工業	湖南	国際情報	メカトロニクス	38	80	264
			情報テクノロジー	42		
	甲賀	信楽	バイオとかがく	30		
			セラミック	34	46	
			デザイン	12		
	湖北	長浜北星	メカトロニクス	30	73	
			情報電子テクノロジー	43		
湖西	安曇川	建築デザイン	12	35		
		メカトロニクス	23			
商業	湖南	国際情報	国際ビジネス	66		
	湖東	彦根翔西館	会計ビジネス	45	63	
			情報システム	18		
		日野	ビジネス	48	85	
			マルチメディア	37		
	湖北	長浜北星	流通マネジメント	53	67	
			国際ビジネス	14		
	湖西	安曇川	ビジネス会計	8	56	
ビジネス情報			48			
家庭	甲賀	甲南	食と健康	28	60	
			福祉と保育	32		
福祉	湖東	彦根翔西館	家庭科学	76		
	湖東	日野	福祉健康	33		
	湖北	長浜北星	福祉	17		

【定時制課程】

○専門学科

※学校便覧より

学科	地域	校名	科	募集定員	生徒数	
工業	大津	瀬田工業	機械・電機	40	24	49
	湖東	彦根工業	機械	40	25	

○総合学科(職業系列)

※10月調査より

学科	地域	校名	系列	生徒数
総合	湖北	長浜北星	商業	10

資料3-3

公立高等学校の大学科別募集定員構成比(近畿他府県及び全国平均との比較)

(%)

	普通科及び専門教育を主とする学科(普通系)							専門教育を主とする学科(職業系)					総合学科	
	普通科	専門教育を主とする学科(普通系)					小計	農業	工業	商業	家庭	その他		小計
		理数	語学	体育	芸術	その他								
滋賀県	67.8	0.8		0.4	0.8		69.8	4.1	7.3	5.3	0.8		17.6	12.7
京都府	72.4	1.5		0.3	1.1	10.8	86.1	3.1	4.6	2.4		1.6	11.7	2.2
大阪府	57.3	1.3	0.6	1.0	0.9	11.5	72.5	1.0	8.2	2.7		1.1	13.0	14.6
兵庫県	69.3	1.4		0.4	0.3	1.6	72.9	2.8	7.9	4.8	0.8	0.7	17.0	10.1
奈良県	65.9	2.0	1.0	1.0	1.3	5.8	76.9	3.2	7.7	7.3	1.5		19.7	3.4
和歌山県	57.4	4.1		1.2	0.6	1.8	65.0	3.5	11.1	9.9	1.7	0.6	26.8	8.2
全国(参考)	65.6	1.2	0.4	0.4	0.3	1.8	69.6	3.7	9.8	7.4	1.1	0.9	22.9	7.5

(各都道府県発表の令和2年度の高等学校募集定員より計算)  
(全国(参考)のデータは、令和元年度学校基本調査の在籍生徒数より計算)

資料3-4

県立全日制高等学校の学科別募集定員および志望(出願)倍率

(単位:人、倍)

卒業 年月	合 計				普 通				農 業				工 業				商 業				家 庭				理 数			
	募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率		
		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定
平成23.3	10,240	1.18	1.07	1.11	6,960	1.24	1.08	1.10	440	0.87	1.08	1.13	840	0.91	0.93	1.02	480	1.08	1.03	1.10	160	1.21	1.24	1.28	80	1.18	1.14	2.78
平成24.3	10,480	1.18	1.08	1.13	7,160	1.20	1.07	1.11	440	0.94	1.18	1.13	840	1.03	1.11	1.15	480	1.41	1.28	1.35	160	1.16	1.17	1.18	80	1.58	1.21	3.83
平成25.3	10,520	1.18	1.09	1.14	7,240	1.19	1.09	1.14	440	0.97	1.11	1.18	840	1.02	1.06	1.13	520	1.38	1.19	1.17	160	1.03	1.08	1.20	80	1.54	1.26	3.28
平成26.3	10,680	1.18	1.07	1.13	7,400	1.20	1.08	1.13	440	1.07	1.13	1.18	760	0.99	0.92	1.02	520	1.26	1.15	1.14	160	1.27	1.38	1.33	80	1.51	1.15	3.08
平成27.3	10,560	1.18	1.08	1.12	7,320	1.17	1.06	1.12	400	1.17	1.20	1.16	760	1.05	1.04	1.10	520	1.29	1.17	1.17	160	1.23	1.17	1.17	80	1.50	1.35	3.08
平成28.3	10,400	1.18	1.07	1.12	7,080	1.22	1.10	1.13	400	1.10	1.27	1.26	760	0.94	0.96	1.03	520	1.30	1.03	1.07	80	1.44	1.39	1.40	80	1.25	1.10	2.58
平成29.3	10,520	1.17	1.08	1.12	7,200	1.21	1.10	1.14	400	1.14	1.21	1.25	760	0.98	0.94	1.07	520	1.15	1.07	1.09	80	1.28	1.08	1.12	80	1.59	1.21	2.38
平成30.3	10,360	1.17	1.07	1.11	7,120	1.20	1.08	1.12	400	1.14	1.20	1.15	760	0.91	0.91	0.96	520	1.22	1.09	1.06	80	1.24	1.48	1.40	80	1.23	0.94	3.00
平成31.3	10,040	1.16	1.06	1.09	6,880	1.19	1.07	1.10	400	1.01	0.95	1.00	720	0.93	0.97	1.02	520	1.17	1.11	1.15	80	1.24	1.28	1.31	80	1.31	1.30	2.98
令和 2.3	9,800	1.16	1.05	1.09	6,640	1.21	1.07	1.09	400	1.04	1.10	1.07	720	0.84	0.88	0.94	520	1.18	1.02	1.01	80	1.34	1.35	1.29	80	1.58	1.23	2.88

卒業 年月	音 楽				美 術				体 育				福 祉				国 際				総 合			
	募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率			募集 定員	志望(出願)倍率		
		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定		1次	2次	確定
平成23.3	40	1.25	1.00	1.10	40	1.23	1.00	1.10	40	2.48	1.15	1.90	40	0.73	0.75	0.95	80	0.45	0.68	1.24	1,040	1.17	1.09	1.04
平成24.3	40	0.98	0.95	0.85	40	1.28	0.88	0.60	40	1.70	1.13	1.00	40	0.80	0.63	0.75	80	0.41	0.55	0.74	1,080	1.15	1.06	1.07
平成25.3	40	0.88	0.93	0.85	40	1.35	1.10	1.00	40	1.70	1.20	1.70	40	0.98	0.93	1.00	-	-	-	-	1,080	1.18	1.03	1.04
平成26.3	40	0.78	0.70	0.55	40	1.55	1.25	1.60	40	2.45	1.43	1.50	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200	1.09	1.04	1.05
平成27.3	40	1.25	0.98	1.05	40	1.43	1.15	1.60	40	2.73	1.50	1.50	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200	1.14	1.05	1.05
平成28.3	40	1.28	0.90	0.85	40	1.80	1.08	0.80	40	2.40	1.53	2.00	-	-	-	-	-	-	-	-	1,360	1.02	0.93	1.02
平成29.3	40	0.83	0.78	0.80	40	1.05	1.10	-	40	2.48	1.15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,360	1.04	0.99	0.97
平成30.3	40	0.85	0.78	0.90	40	1.18	1.03	1.10	40	2.25	1.33	2.50	-	-	-	-	-	-	-	-	1,280	1.08	1.03	1.04
平成31.3	40	0.68	0.43	0.04	40	1.20	0.90	0.80	40	2.25	1.05	1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	1,240	1.16	1.02	1.01
令和 2.3	40	0.35	0.40	0.00	40	0.73	0.70	0.44	40	1.83	1.03	2.00	-	-	-	-	-	-	-	-	1,240	1.12	1.10	1.08

- (注) 1. 志望倍率は志望者数/募集定員による。  
 2. 出願倍率は確定出願者数/学力検査定員による。  
 3. 推薦入学許可予定者で募集定員を満たした学科については出願倍率を表記しない。  
 4. 国際学科は平成25年度、福祉学科は平成26年度から募集停止となっている。  
 5. 平成18年度から平成20年度までの学校出願実施校5校の学科(理数、美術、体育、福祉)の出願倍率は、専門学科および専門学科と普通科の両方の志望者を合わせた者を募集定員で割った数字。なお、平成21年度から令和2年度は学校出願実施校は4校(理数、美術、体育)となっている。  
 6. 平成31.3以降は、義務教育学校卒業予定者を含む。

### 資料 3 - 5

令和 2 年 3 月 高等学校等卒業生就職決定状況

調査期日	令和 2 年 3 月 31 日 現在
調査対象	県内 県立・私立高等学校等 (全日制・定時制)
調査者	滋賀県教育委員会事務局 高 校 教 育 課

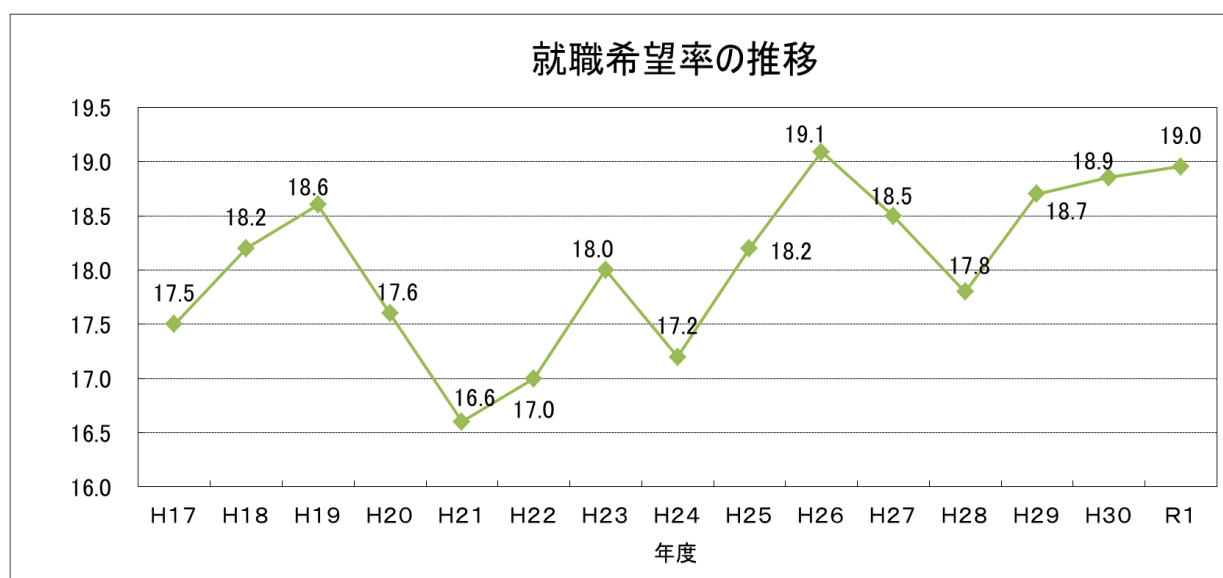
県立高等学校 4 5 校〔全日制 4 4 校、定時制 5 校（うち 4 校は全日制と併置）〕、私立高等学校 1 0 校〔全日制 1 0 校、定時制 1 校（全日制と併置）〕、中等教育学校 1 校〔全日制 1 校〕の調査結果である。

#### 1 学科別就職決定状況について

〔表 1〕学科別就職決定状況（決定率：就職決定者数／就職希望者数×100）

学 科	就職希望者数(人)			就職決定者数(人)			決 定 率 (%)			全 国
	男	女	合 計	男	女	合 計	男	女	合 計	
普 通	475	403	878	460	379	839	96.8	94.0	95.6	96.7
農 業	114	115	229	113	111	224	99.1	96.5	97.8	98.7
工 業	526	30	556	521	28	549	99.0	93.3	98.7	99.5
商 業	71	173	244	71	172	243	100.0	99.4	99.6	98.9
家 庭	3	9	12	2	9	11	66.7	100.0	91.7	98.6
福 祉	2	10	12	2	10	12	100.0	100.0	100.0	98.7
総 合	242	235	477	237	230	467	97.9	97.9	97.9	97.5
その他	5	10	15	2	9	11	40.0	90.0	73.3	96.9
<b>全 体</b>	1,438	985	<b>2,423</b>	1,408	948	<b>2,356</b>	97.9	96.2	<b>97.2</b>	<b>98.1</b>
H30年度	1,464	936	<b>2,400</b>	1,442	897	<b>2,339</b>	98.5	95.8	<b>97.5</b>	<b>98.2</b>

- 令和元年度の決定率は 97.2%（男子 97.9%、女子 98.5%）であり、平成 30 年度より 0.3 ポイントの減少。



- 令和元年度の希望率は 19.0%（男子 21.8%、女子 15.9%）であり、平成 30 年度より 0.1 ポイントの増加。

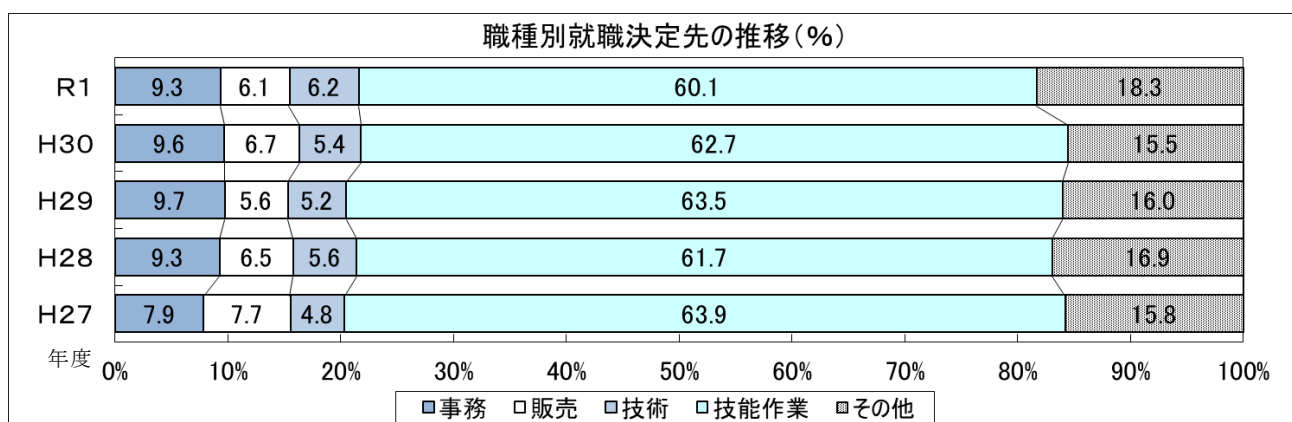
## 2 学科別職種別就職決定先について

[表2] 学科別職種別就職決定先

(単位：人)

学科	職種	事務		販売		技術		技能作業		その他		合計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
普通	男女	4	52	15	57	16	4	293	150	132	116	460	379
	計	56		72		20		443		248		839	
農業	男女	3	8	7	12	5	4	88	61	10	26	113	111
	計	11		19		9		149		36		224	
工業	男女	8	3	5	0	43	3	432	18	33	4	521	28
	計	11		5		46		450		37		549	
商業	男女	11	70	4	23	7	12	38	51	11	16	71	172
	計	81		27		19		89		27		243	
家庭	男女	0	1	0	1	0	0	0	2	2	5	2	9
	計	1		1		0		2		7		11	
福祉	男女	0	0	0	0	1	0	0	0	1	10	2	10
	計	0		0		1		0		11		12	
総合	男女	4	55	6	13	28	22	176	100	23	40	237	230
	計	59		19		50		276		63		467	
その他	男女	0	1	0	1	0	0	0	6	2	1	2	9
	計	1		1		0		6		3		11	
全体	男女	30	190	37	107	100	45	1,027	388	214	218	1,408	948
	計	220		144		145		1,415		432		2,356	
前年度	男女	38	187	54	103	97	30	1,078	389	175	188	1,442	897
	計	225		157		127		1,467		363		2,339	

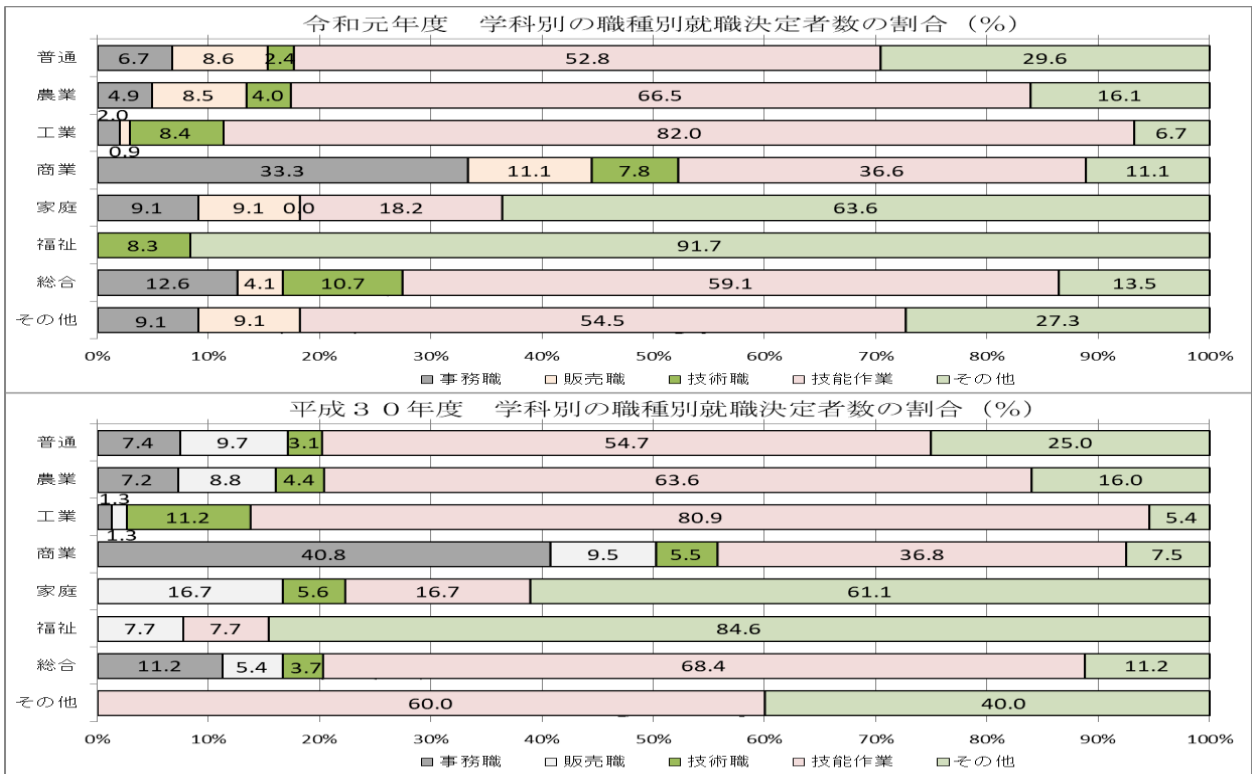
(職種の「その他」とは、公務員、保安関係、運輸関係、サービス関係等)



(%の小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがある。)

- 職種別就職決定先の推移をみると、技術職およびその他の割合が増加（それぞれ前年同期比0.8ポイント増、2.8ポイント増）している。

学科別の職種別就職決定者数の割合



(%の小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがある。)

3 学科別業種別就職決定先について

[表3] 学科別業種別就職決定先

(単位:人)

学科	業種													総計
	農林漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス熱供給水道	運輸通信倉庫	卸売小売業飲食店	金融保険	不動産	サービス	民間計	公務	その他	
普通	10	1	25	417	4	48	95	1	6	170	777	53	9	839
農業	1	0	10	116	0	15	29	0	1	36	208	2	14	224
工業	1	0	37	439	1	12	17	0	2	24	533	12	4	549
商業	1	0	3	119	0	20	39	9	5	29	225	6	12	243
家庭	0	0	0	1	0	1	3	0	0	5	10	0	1	11
福祉	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	12	0	0	12
総合	6	0	8	299	3	22	33	10	1	73	455	9	3	467
その他	0	0	0	6	0	0	1	0	0	1	8	3	0	11
<b>合計</b>	<b>19</b>	<b>1</b>	<b>83</b>	<b>1,398</b>	<b>8</b>	<b>118</b>	<b>217</b>	<b>20</b>	<b>15</b>	<b>349</b>	<b>2,228</b>	<b>85</b>	<b>43</b>	<b>2,356</b>
平成30年度合計	5	0	110	1,390	15	123	226	18	11	323	2,221	89	29	2,339

(業種の「その他」とは、農協、土地改良区、日本郵便、自家営業等)

- 全体では、製造業が 1,390 人 59.3% (前年度 1,390 人 59.4%)、サービス業が 349 人 14.8% (前年度 332 人 13.8%)、卸売・小売業・飲食店が 217 人 9.2% (前年度 226 人 9.7%) となっている。

(参考資料)

## 高等学校等卒業生進路決定状況の推移

各年度3月末調査時点

[表A] 卒業生数の推移(人)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
人数	13,553	13,225	13,211	12,399	12,369	12,092	12,185	12,067	12,600	12,082	12,359	12,656	12,884	12,737	12,729	12,785

[表B] 年度別・学科別就職希望率の推移(%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
普通	9.2	9.0	9.7	9.5	8.9	8.1	8.0	8.8	7.7	7.9	9.2	8.7	8.5	9.3	8.8	9.4
農業	58.1	66.1	58.3	67.2	68.2	64.1	61.8	61.8	60.0	59.2	61.3	64.1	62.1	66.8	65.3	59.8
工業	50.9	54.6	54.3	62.0	58.5	54.5	58.2	60.7	64.3	66.9	69.8	68.6	69.2	68.1	71.9	73.0
商業	44.9	39.4	40.1	38.4	40.6	34.5	33.9	42.3	40.7	43.3	39.5	41.3	39.6	35.8	38.3	46.0
家庭	24.7	31.2	31.9	33.5	29.8	29.3	24.7	20.3	28.0	29.0	25.7	34.5	21.8	23.7	12.7	7.7
福祉	—	42.9	48.7	40.0	25.4	45.9	32.4	45.5	35.3	51.7	59.6	41.7	42.9	63.0	59.1	54.5
総合	23.6	26.6	29.7	28.5	27.0	30.1	31.4	33.6	32.3	35.6	37.1	33.3	35.8	36.3	36.8	33.7
その他	15.6	5.3	6.3	3.3	5.3	3.4	7.6	6.6	6.4	6.2	6.7	2.8	2.3	2.2	4.4	6.7
全体	17.0	17.5	18.2	18.6	17.6	16.6	17.0	18.0	17.2	18.2	19.1	18.5	17.8	18.7	18.9	19.0

[表C] 就職希望者数の推移(人)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
人数	2,298	2,314	2,399	2,307	2,177	2,010	2,066	2,170	2,181	2,204	2,359	2,344	2,299	2,376	2,400	2,423

[表D] 年度別県内就職希望率の推移(%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
率	84.6	86.0	89.0	89.6	90.3	90.2	89.6	89.2	90.5	91.6	93.0	91.3	91.0	92.0	90.9	91.3

[表E] 年度別・学科別就職決定率の推移(%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
普通	92.2	93.6	96.2	95.6	89.3	88.2	92.7	92.7	94.5	92.6	94.8	94.4	97.0	97.5	96.2	95.6
農業	96.6	95.7	95.3	95.5	92.5	93.0	96.7	96.1	96.7	97.5	99.6	99.6	100.0	95.2	98.4	97.8
工業	98.7	97.8	97.6	99.3	97.8	93.8	97.5	93.5	96.9	94.5	95.4	94.8	95.2	99.0	98.9	98.7
商業	94.3	97.2	95.2	98.7	97.1	95.5	100.0	95.4	93.9	95.9	97.6	99.6	99.1	100.0	100.0	99.6
家庭	83.5	92.5	92.5	89.9	93.2	80.0	96.5	97.7	100.0	96.7	96.5	87.0	98.1	100.0	90.0	91.7
福祉	—	100.0	100.0	100.0	100.0	94.1	91.7	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総合	98.0	96.8	94.6	92.5	91.0	95.0	93.7	97.7	96.5	98.3	97.9	99.0	97.0	96.7	97.6	97.9
その他	96.7	93.8	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	94.1	94.1	94.4	100.0	100.0	100.0	80.0	50.0	73.3
全体	94.6	95.6	96.0	96.2	92.9	91.7	95.2	94.6	95.8	95.2	96.4	96.2	97.2	97.6	97.5	97.2

[表F] 就職決定者数の推移(人)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
人数	2,174	2,212	2,303	2,219	2,023	1,843	1,967	2,052	2,090	2,098	2,274	2,254	2,234	2,320	2,339	2,356

[表G] 就職未決定者数の推移(人)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
人数	124	102	96	88	154	167	99	118	91	106	85	90	65	56	61	67

[表H] 就職決定者に占める県内就職者の割合の推移 (%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
率	81.2	84.8	88.8	89.3	89.1	88.7	89.6	89.1	89.3	91.5	91.9	91.1	90.8	92.2	91.4	91.3

[表I] 職種別就職先の推移 (%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
事務	9.1	8.7	9.7	10.1	8.2	7.3	6.2	7.1	7.1	7.5	7.6	7.9	9.3	9.7	9.6	9.3
販売	6.2	6.6	6.3	6.6	6.4	5.9	6.2	6.2	6.8	5.6	8.7	7.7	6.5	5.6	6.7	6.1
技術	6.4	5.2	6.9	6.7	4.7	8.2	7.5	7.7	4.6	4.9	5.5	4.8	5.6	5.2	5.4	6.2
技術作業	63.8	66.6	64.1	60.5	64.9	60.0	64.9	62.9	60.9	57.2	59.5	63.9	61.7	63.5	62.7	60.1
その他	14.5	12.7	13.1	16.1	15.8	18.7	15.3	16.1	20.7	24.8	18.7	15.8	16.9	16.0	15.5	18.3

[表J] 民間企業の規模別（従業員数別）就職先の推移 (%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
1,000人以上	21.5	22.9	23.9	27.0	32.3	20.6	22.6	21.4	21.5	20.8	23.5	24.0	30.2	32.2	35.1	36.2
500人以上	8.9	11.6	12.0	14.0	14.4	11.5	10.4	12.4	9.3	8.7	9.5	10.8	10.6	10.0	10.9	11.5
300人以上	8.8	8.9	10.0	10.4	9.1	7.3	8.1	8.6	9.5	10.8	10.1	8.9	10.6	11.4	8.9	9.7
100人以上	26.7	26.7	25.0	25.2	23.0	25.5	27.4	25.3	24.4	24.5	26.3	25.2	21.5	21.8	19.9	19.9
30人以上	18.0	17.7	18.1	14.8	15.1	21.7	18.8	19.2	23.2	20.9	18.4	20.6	15.6	15.2	14.8	13.6
20人以上	4.3	3.2	2.6	2.3	1.7	3.8	3.9	3.7	3.6	4.4	3.1	3.1	2.7	3.0	3.3	3.0
19人以下	11.7	8.9	8.5	6.3	4.4	9.7	8.8	9.4	8.5	9.9	9.1	7.5	8.7	6.4	7.2	6.2

[表K] 業種別就職先の推移 (%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
農林漁業	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.2	0.8
鉱業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	3.7	3.2	2.9	2.3	2.2	4.8	3.7	3.8	4.4	5.0	4.3	4.0	3.9	3.3	4.7	3.5
製造	60.0	63.4	62.3	62.6	66.5	56.4	60.5	56.1	54.8	53.0	54.1	56.3	58.2	59.1	59.4	59.3
熱供給水道	0.6	0.8	0.5	0.9	0.4	0.9	0.8	1.2	0.7	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	0.6	0.3
運輸郵便	3.4	2.7	4.4	4.6	3.1	5.0	4.9	5.7	5.5	5.6	5.2	5.1	5.1	5.6	5.3	5.0
卸小売飲食	10.0	10.9	11.2	10.8	9.2	8.5	9.0	8.1	9.9	9.6	11.2	11.0	9.8	9.4	9.7	9.2
金融保険	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.8	0.6	0.6	0.8	0.8
不動産	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5	0.6
サービス	17.5	13.2	13.5	13.2	13.3	20.2	16.9	19.9	19.5	21.2	18.6	16.5	16.5	15.9	13.8	14.8
民間計	96.4	95.5	95.9	95.5	95.4	96.6	96.7	95.9	95.5	95.7	94.9	95.2	95.2	95.5	95.0	94.6
公務	2.6	2.4	2.6	2.6	2.8	2.9	2.7	3.3	3.3	3.4	4.0	3.6	3.7	2.8	3.8	3.6
その他	1.0	2.0	1.4	1.9	1.8	0.5	0.6	0.8	1.2	0.9	1.1	1.2	1.0	1.8	1.2	1.8

注：その他の業種は農協、土地改良区、日本郵便、自家営業等である。

(%の小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがある。)





資料提供

滋賀労働局発表

令和2年3月6日(金)

担当

職業安定部 職業安定課

長 西 澤 昌 人

地方職業指導官 古 川 英 一

地方職業指導官 中 口 茂 徳

電 話 077-526-8609

## 高校生の求人数 3年連続4,000人以上

～求人倍率は2.15倍～

滋賀労働局では、令和2年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、令和2年1月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）及びハローワークの職業紹介を希望する生徒です。

### ポイント

#### 1. 令和2年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

○求人数 4,984人で前年比7.0%の増加（9年連続の増加）

3年連続して4,000人以上の求人数

1,000人以上の事業所規模以外の事業所規模及び主要な産業で求人数が増加

○求職者数 2,319人で前年比0.3%の減少（2年連続の減少）

○求人倍率 2.15倍で前年比0.15ポイントの上昇（7年連続の上昇）

2年連続で2.0倍台の求人倍率

○内定者数 95.9%で前年比0.4ポイントの上昇（95%を超える内定率は2年連続）

#### 2. 今後の滋賀労働局における主な支援

○未就職者に対して、卒業後も就職をあきらめることがないように、学校と連携してハローワークの学卒ジョブサポーターによるきめ細やかな就職支援を実施

## 1. 高校新卒予定者の求人・求職の状況

### 【内定率】

- ・ 高校生の採用選考は、9月16日から始まり、今年度の求人・求職の状況のとりまとめは今回4回目となります。
- ・ 今春3月に卒業する県内高校生の1月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.4ポイント上昇し、95.9%でした。なお、就職内定者は2,225人で、前年同期と比べ5人、0.2%増となっています。
- ・ リーマン・ショック直後には内定率が80%台で推移し、平成26年から90%を超える水準に回復しています。
- ・ 95%を超える内定率は、2年連続となっています。

### 【求人】

- ・ 今春3月に卒業する高校生向けの求人数は4,984人となり、前年の4,659人と比べ7.0%増、3年連続して4,000人以上となっています。
- ・ 産業別では、前年同期と比べて卸・小売業で19.9%増となるなど主要な産業で求人数が増加しています。
- ・ 職業別では、事務以外の職種で求人数が増加しています。
- ・ 規模別では、1,000人以上の規模以外の事業所規模で求人数が増加しています。

### 【求職】

- ・ 求職者数は2,319人で、前年の2,325人と比べ0.3%減少しています。  
男子の求職者数は、1,350人で前年に比べ3.6%（51人）減少、女子の求職者数は、969人で前年に比べ4.9%（45人）増加しています。

## 2. 滋賀労働局における高校新規卒業者への支援

滋賀労働局では、未就職者が卒業後も就職をあきらめることがないように、継続して、次の就職支援策を実施しています。

- ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校と連携して、未就職者に対して個別に就職支援を実施（職業相談、面接指導、応募書類作成指導など）
- 学校との連携により把握した生徒の情報やニーズを元に個別求人開拓を実施

### （参考）

#### 【高校新卒予定者の採用選考日程】

- ・ ハローワークでの求人受付：6月1日から
- ・ 事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日から
- ・ 学校から事業所への推薦開始：9月5日から
- ・ 事業所での選考・内定開始：9月16日から

# 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

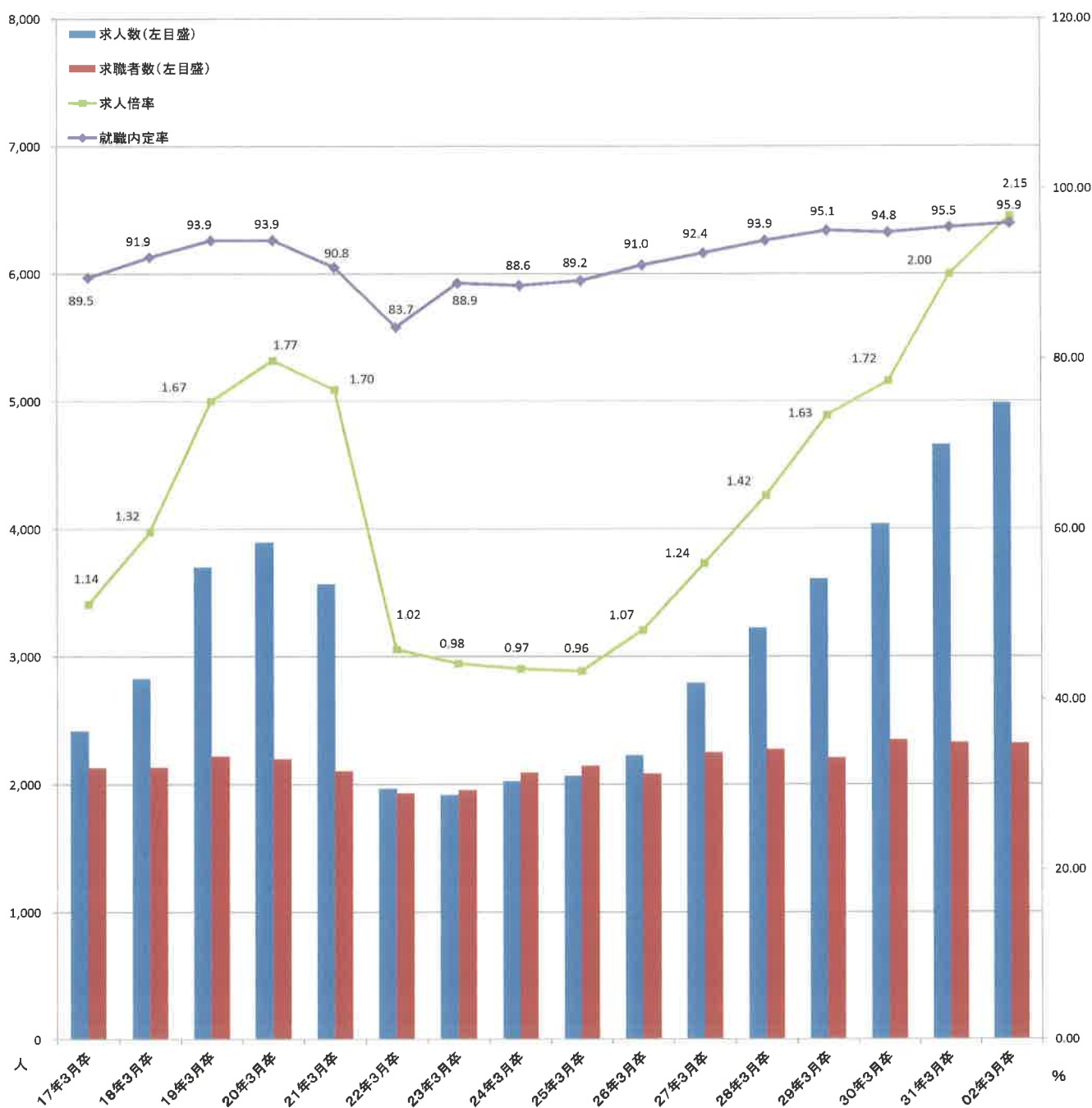
令和2年1月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(P)	令和元年度	平成30年度	前年比(P)
高校(計)	4,984	4,659	7.0	2,319	2,325	▲ 0.3	2,225	2,220	0.2	95.9	95.5	0.4p	2.15	2.00	0.15p
男				1,350	1,401	▲ 3.6	1,308	1,345	▲ 2.8	96.9	96.0	0.9p			
女				969	924	4.9	917	875	4.8	94.6	94.7	▲ 0.1p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・経故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

## 新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年1月末現在・滋賀県)



産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

令和2年1月末現在

産業・職業・規模	項目	令和2年3月卒	平成31年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産業別	A, B 農, 林, 漁業(01~04)	15	14	7.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	3	1	200.0
	D 建設業(06~08)	514	459	12.0
	E 製造業(09~32)	2,270	2,244	1.2
	09 食料品製造業	101	110	-8.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	13	-69.2
	11 繊維工業	126	138	-8.7
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	30	25	20.0
	13 家具・装備品製造業	21	21	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	56	12.5
	15 印刷・同関連業	63	55	14.5
	16 化学工業	80	104	-23.1
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0
	18 プラスチック製品製造業	316	244	29.5
	19 ゴム製品製造業	50	63	-20.6
	21 窯業・土石製品製造業	162	138	17.4
	22 鉄鋼業	32	34	-5.9
	23 非鉄金属製造業	39	46	-15.2
	24 金属製品製造業	210	238	-11.8
	25 はん用機械器具製造業	179	197	-9.1
	26 生産用機械器具製造業	123	109	12.8
	27 業務用機械器具製造業	51	44	15.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	216	223	-3.1
	29 電気機械器具製造業	175	152	15.1
	30 情報通信機械器具製造業	15	14	7.1
	31 輸送用機械器具製造業	195	203	-3.9
	20,32 その他の製造業	17	15	13.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1	0	
	G 情報通信業(37~41)	3	4	-25.0
	H 運輸業, 郵便業(42~49)	305	271	12.5
	I 卸売業, 小売業(50~61)	495	413	19.9
50~55 卸売業	57	80	-28.8	
56~61 小売業	438	333	31.5	
J 金融業, 保険業(62~67)	22	17	29.4	
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	47	31	51.6	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	28	17	64.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	273	243	12.3	
(76,77 飲食サービス業)	107	107	0.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	397	339	17.1	
O 教育, 学習支援業(81,82)	6	2	200.0	
P 医療, 福祉(83~85)	425	414	2.7	
Q 複合サービス事業(86,87)	22	17	29.4	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	154	168	-8.3	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98)	4	5	-20.0	
職業別	A, B 専門・技術・管理	324	311	4.2
	C 事務	276	284	-2.8
	D 販売	329	247	33.2
	E サービス	1,025	914	12.1
	H, I, J, K 技能工等・探掘・製造・建築の職業	2,954	2,844	3.9
	(49~64) 製造・製作の職業	2,263	2,228	1.6
	(69, 72) 定置機関・建設機械運転	101	107	-5.6
	(70・71・73~78) 探掘・建設・労務の職業	518	445	16.4
	(65~80) その他	72	64	12.5
	F, G 上記以外の職業	76	59	28.8
規模別	合計	4,984	4,659	7.0
規模別	29人以下	1,510	1,311	15.2
	30~99人	1,423	1,394	2.1
	100~299人	1,294	1,216	6.4
	300~499人	280	262	6.9
	500~999人	248	181	37.0
	1,000人以上	229	295	-22.4